

《住環境分野》

都市づくり部

2024年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	都市政策課	歳出目名	都市計画管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市内、市外を問わず、「住みたい」「訪れたい」「活動したい」まちとして選ばれ続けるため、計画的なまちづくりの誘導を図ります。	他自治体の取り組み等	◆持続可能な都市への転換を目指し、2025年3月時点で、全国907都市が立地適正化計画の取組を行っており、このうち、636都市が計画を作成・公表しています。◆各市(八王子、立川、相模原、海老名等)で、駅前市街地再開発等のまちづくりの動きが強まっています。◆多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸に向けて、武蔵村山市、東大和市、瑞穂町は連携してまちづくりに取り組んでいます。
所管事務	◆都市計画審議会に関すること ◆都市計画の調査、計画、指導、決定及び変更に関すること ◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業の推進に関すること ◆市街地再開発事業に関すること ◆多摩都市モノレール延伸事業の推進に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆委託料は都市政策課の主たる業務である、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。委託費用は、業務内容により年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。◆町田駅周辺の再開発の共通指針となる「町田駅周辺開発推進計画」を策定し、引き続き、市民、民間事業者や地権者など関係者のご意見を伺いながら開発推進に向けて検討を進める必要があります。◆2023年度に策定したモノレール沿線まちづくり構想に基づき、東京都や多摩都市モノレール株式会社と調整を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆町田市立地適正化計画を策定します。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づき、開発推進に向けた機運醸成を図ります。◆東京都、多摩市および多摩都市モノレール株式会社とモノレールの事業化に向けて協議を実施します。		◆大規模災害発生後の迅速かつ円滑な都市復興を実現するため、「事前都市復興」の取組を推進します。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づき、再開発の事業化を推進します。◆「モノレール沿線まちづくり構想」に基づき、まちづくりを推進します。	
取組状況	個別取組	○ 2025年3月に「町田市立地適正化計画(答申案)」をとりまとめました。	
	○	○ 2024年6月に「町田駅周辺開発推進計画」を策定し、地権者等との協議や市民への周知により、開発の機運を醸成しました。	
	○	○ 東京都、多摩市および多摩都市モノレール株式会社とモノレールの事業化に向けて協議を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画審議会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	16	17	15			
建築審査会議案数	件	目標	-	-	-	-	-	当該年度に議決した議案の件数
		実績	24	33	34			
多摩都市モノレール基金積立金	千円	目標	1,000,000	1,250,000	1,300,000	1,350,000	1,500,000	多摩都市モノレール基金積立金累計額
		実績	1,001,292	1,252,817	1,305,778		(2028年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定について、都市計画審議会に諮問し、特別委員会での議論を経て答申案を取りまとめました。
◆町田都市計画特別用途地区教育環境整備地区の都市計画変更について、国との協議を進め大筋合意を得て都市計画審議会に報告しました。
◆町田駅周辺の地区において、まちづくり勉強会や協議会を開催し、開発実現に向けた検討を進めました。
◆東京都、多摩市および多摩都市モノレール株式会社とモノレールの事業化に向けて協議を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	168,543	155,849	216,257	60,408	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,214	2,557	4,413	1,856		保険料	0	0	0	0
	物件費	46,577	44,756	121,274	76,518		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	44,545	43,581	119,292	75,711		都支出金	0	0	8,130	8,130
	維持補修費	0	814	1,166	352		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	1,106	1,171	1,153	△ 18
	補助費等	21,961	22,241	22,713	472		その他	1,424	325	0	△ 325
	減価償却費	5,927	5,927	5,927	0		行政収入 小計(a)	2,530	1,496	9,283	7,787
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 255,983	△ 244,212	△ 441,868	△ 197,656
	賞与・退職手当引当金繰入額	15,505	16,121	83,814	67,693		金融収支差額(d)	514	1,257	2,711	1,454
	行政費用 小計(b)	258,513	245,708	451,151	205,443		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 255,469	△ 242,955	△ 439,157	△ 196,202
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	29,127	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	29,127	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 226,342	△ 242,955	△ 439,157	△ 196,202

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 216,257千円 (うち時間外勤務手当 4,413千円)	一般財団法人みなみまちだをみんなのまちへ2024年度町田市負担金 16,000千円 南町田グランベリーパーク パークライフ・サイト運営全体調整に関する2024年度負担金 5,567千円 など
主な増減理由	組織再編に伴い、中心市街地開発推進事業に係る人員が移管したことなどによって60,408千円増加。	「町田市立地適正化計画」の策定に関する特別委員会の委員謝礼などによって、472千円増加。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	町田駅周辺交通基盤等概略検討業務委託 21,296千円 森野住宅周辺地区三次元点群等測量業務委託 19,697千円 森野住宅周辺地区における都市集客機能検討業務委託 19,030千円 など	市町村総合交付金 8,130千円
主な増減理由	中心市街地開発推進事業の進捗に伴い、業務を多数委託したことなどによって76,518千円増加。	市町村総合交付金を中心市街地開発推進事業へ充当したことによって8,130千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			104,579	110,562	5,983	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			89,371	89,380	9	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		547,702	541,947	△ 5,755	賞与引当金			15,208	21,182	5,974	
		土地		405,730	405,730	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			577,368	534,182	△ 43,186	
		建物減価償却累計額		0	0	0	地方債			426,892	337,513	△ 89,379	
		工作物(取得価額)		164,992	164,992	0	退職手当引当金			150,476	196,669	46,193	
		工作物減価償却累計額		△ 23,020	△ 28,775	△ 5,755	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			681,947	644,744	△ 37,203	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			1,120,759	1,204,997	84,238	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
その他の固定資産			1,255,004	1,307,794	52,790	純資産の部合計			1,120,759	1,204,997	84,238		
資産の部合計				1,802,706	1,849,741	47,035	負債及び純資産の部合計			1,802,706	1,849,741	47,035	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	パークライフ・サイト 69,394千円 園路広場 29,927千円 電気設備 15,426千円 サービス施設	多摩都市モノレール基金積立金 1,305,778千円 など	特になし
主な増減理由	工作物が減価償却によって5,755千円減少。	多摩都市モノレール基金元金及び利子を積立てたことによって52,962千円増加。備品の減価償却によって172千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

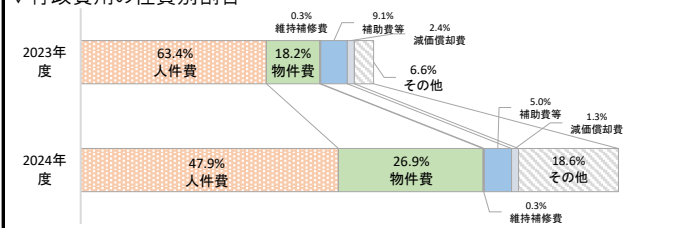
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,245	社会資本整備等投資活動収入	17,764	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	393,309	社会資本整備等投資活動支出	52,962	財務活動支出	89,371
行政サービス活動収支差額(a)	△ 381,064	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 35,198	財務活動収支差額(c)	△ 89,371
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 505,633
				一般財源充当調整額	505,633

5.財務構造分析

6.個別分析

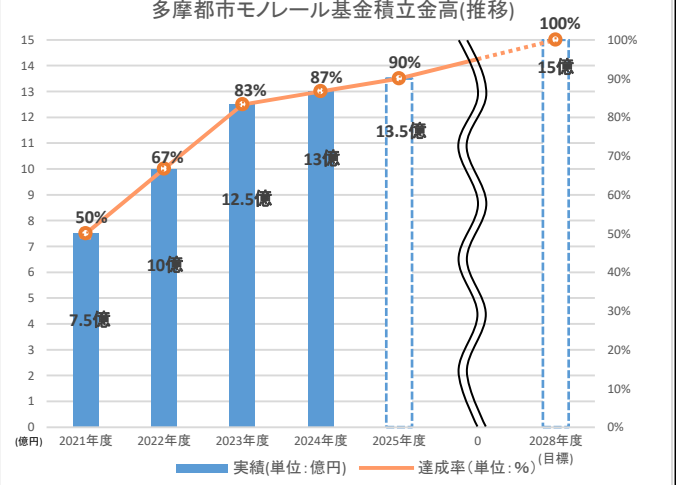
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	総務事務	7.6					7.6	5.7
	都市計画等に関する事務	7.6					7.6	7.7
	多摩都市モノレールに関する事務	3.7					3.7	4.1
	中心市街地開発推進事業に関する事務	4.2					4.2	0.0
2024年度 歳出目 合計		23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	23.1	17.5
2023年度 歳出目 合計		17.5	0.0	0.0	0.0	0.0	17.5	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「立地適正化計画」の策定検討では、特別委員会を設置し専門の見地から丁寧に調査検討を進め答申案をとりまとめたことによって、計画策定の効果である開発需要の喚起や緩やかな立地誘導に向けた道筋をたてました。◆地区街づくり課から中心市街地開発推進事業を移管し、町田駅周辺開発を推進するなかで、地権者等との協議や市民への周知を進め、「町田駅周辺開発推進計画」を策定しました。◆多摩都市モノレール基金積立金を積み増したことによって、将来、多摩都市モノレール延伸実現に必要な事業費を計画的に確保しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆南町田拠点創出まちづくりプロジェクト事業では、まちびらき当初に設定した視察料について運用実態に即した見直しを行いました。その結果、2024年度の視察料収入は59千円(2023年度比+17千円)となり、財団の収入増加に寄与することができました。
◆中心市街地開発推進事業の進捗に伴う業務を委託したことなどによって、2024年度の物件費は121,274千円(2023年度比+76,518千円)となりました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆委託料は、まちづくりに関する計画・方針等の策定及びこれらに伴う調査に関するものが大半を占めています。業務内容によって、年度毎に変動はありますが、事業の進捗を管理し、計画的に実施する必要があります。◆「町田駅周辺開発推進計画」の実現のため、地権者等と、より踏み込んだ協議を進めていきます。そのためには、新バスセンターやペDESTリアンデッキ等の交通基盤、公共空間等の整備に関する方針を策定する必要があります。◆多摩都市モノレール延伸実現のため、「モノレール沿線まちづくり構想」に基づく取組を着実に進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市立地適正化計画」を策定します。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づく具体的の方策として「(仮称)町田駅周辺交通基盤・公共空間等整備方針」を策定します。◆多摩都市モノレール町田方面延伸の事業性検証に向けて、東京都などの関係者間で協議・調整を進めていきます。	◆「都市づくりのマスタープラン」で位置づけた都市の将来像実現のために、事業の進捗に合わせて、適切に都市計画制度を運用します。◆「町田駅周辺開発推進計画」に基づき、再開発を推進します。◆「モノレール沿線まちづくり構想」に基づく取組を推進します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	土地利用調整課	歳出目名	土地利用調整費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆都市計画決定などの土地利用に関する情報を提供します。 ◆宅地開発及び建築行為において、事業者と市民が良好な関係を保つように対応します。	他自治体の 取り組み等	◆2024年度における町田市の住居表示実施率は約62%ですが、近隣の横浜市約69%、川崎市約80%と比較して低い状況です。 ◆2024年度は都内26市のうち町田市を含む16市が「地図情報まちだ」のような市民公開型GISを公開しています。 ◆都内では町田市の下小山田・図師町地区を含む7地区が「農の風景育成地区」に指定されています。
所管事務	◆住所整理に関すること ◆国土地利用計画法等の法律に関すること ◆GIS(地理情報システム)に関すること ◆生産緑地に関すること ◆公共基準点に関すること ◆建築、開発行為及び宅地造成等の事前協議に関すること ◆町田市福祉のまちづくり総合推進条例の指導に関すること ◆町田市住みよい街づくり条例に関すること ◆市街化調整区域における適正な土地利用の調整に関すること ◆市街地道路拡幅整備の協議に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、南大谷地区の実施に向け、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていくことが必要です。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、市民や事業者の方々により多くの情報にアクセスできるよう、掲載情報を追加していく必要があります。
- ◆特定生産緑地制度については、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していくことが必要です。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆住所整理事業については、2024年7月に南大谷地区の住所整理を実施します。また、次期住所整理の実施地区を選定します。◆生産緑地事業については、「まちだベジハブ」の運営支援を行い、モデル地区である下小山田・図師町農の風景育成地区指定後の取組への支援を行います。		◆住所整理事業については、よりわかりやすい住所を実現するため、住居表示未実施地区の市街化状況や住民の意見等を確認しながら、進めていきます。◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。	
取組状況	個別取組	○	2024年4月に南大谷地区の町名及び町区域の告示を行い、7月15日に住所整理が完了しました。
		○	2024年12月21日に、ぽっぽ町田屋外広場にて「まちだベジハブマルシェ」の開催を支援しました。
		○	農の風景育成地区内の福祉施設や公共施設での農産物販売を支援しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民公開型GIS(地図情報まちだ)の拡充	件	目標	29	31	33	36	36	市民公開型地理情報システムへの掲載情報累計件数
		実績	29	31	34		(2025年度)	
分かりやすい住所整理の推進	%	目標	59	59	62	62	69	市街化区域内での住所整理実施率(面積割合)
		実績	59	59	62		(2032年度)	
持続可能な営農環境の整備	人	目標	-	80	85	90	100	「まちだベジハブ」の取組に参加した担い手数
		実績	-	80	85		(2027年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については「指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)」「屋外広告物」「道路管理平面図整備箇所」を掲載しました。
- ◆住所整理事業については、2024年7月15日に南大谷地区の住所整理が完了し、市街化区域内での住所整理実施率(面積割合)が62%になりました。
- ◆生産緑地事業については、2024年12月21日に、ぽっぽ町田屋外広場にて「まちだベジハブマルシェ」の開催を支援し、約1000人の方々に来場していただきました。また、「農業体験プログラム」を5回実施し、生産者との交流を通じて、都市農地の魅力や町田の農を身近に感じていただくことができました。こうした取組や2回開催した情報連絡会などにおいて声かけを行い、新たに「まちだベジハブ」の取組に5人が加わりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	123,708	125,288	127,792	2,504	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	779	487	889	402		保険料	0	0	0	0
	物件費	90,028	51,472	140,250	88,778		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	89,435	50,945	139,722	88,777		都支支出金	8,185	6,583	4,954	△ 1,629
	維持補修費	495	499	902	403		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	112	0	134	134
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	2	4	2
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	8,297	6,585	5,092	△ 1,493
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 220,474	△ 197,489	△ 288,096	△ 90,607
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,540	26,815	24,244	△ 2,571		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	228,771	204,074	293,188	89,114		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 220,474	△ 197,489	△ 288,096	△ 90,607
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 220,474	△ 197,489	△ 288,096	△ 90,607

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 127,792千円 (うち時間外勤務手当 889千円)	街区表示板修繕業務委託 495千円 地区案内板撤去工事 407千円
主な増減理由	職員構成の変動によって、2,504千円増加。 住所整理事業による時間外勤務増加のため、402千円増加。	修繕箇所減少のため、4千円減少。 南大谷地区の地区案内板撤去工事を実施したため、407千円増加。
勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	南大谷地区住居表示等整備事業業務委託 87,890千円 都市計画図修正等業務委託 17,930千円 都市農地の保全活用及び農の風景育成地区取組促進事業等支援業務委託 12,144千円 など	「農の風景育成地区」の取組促進事業補助金 2,500千円 東京産農産物消費拡大支援事業費補助金 2,379千円 国土利用計画法に定める土地取引の規制に関する経由事務費等交付金 75千円
主な増減理由	南大谷地区住居表示等整備事業業務委託を実施したため、委託料が87,890千円増加。	「農の風景育成地区」の取組促進事業補助金の補助対象額が増額になったため、1,200千円増加。東京産農産物消費拡大支援事業費補助金の補助率減少のため、2,813千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			13,084	13,633	549	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			13,084	13,633	549
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			123,332	123,610	278
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			123,332	123,610	278
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			136,416	137,243	827	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 136,416	△ 137,243	△ 827
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 136,416	△ 137,243	△ 827		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

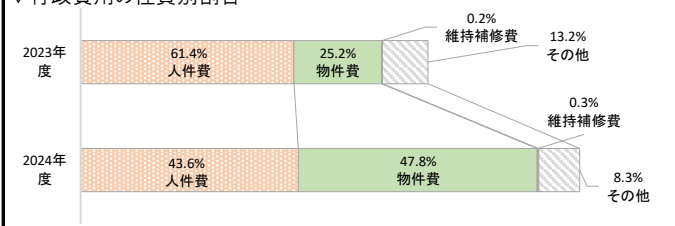
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,092	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	292,361	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 287,269	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 287,269
				一般財源充当調整額	287,269

5.財務構造分析

6.個別分析

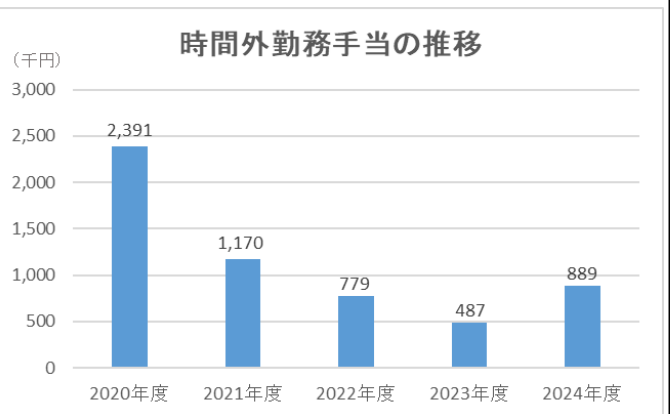
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	土地利用関係事務	9.5			1.3		10.8	11.3
	建築開発関係事務	6.5					6.5	6.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計		16.0	0.0	0.0	1.3	0.0	17.3	17.7
2023年度 歳出目 合計		16.0	0.0	0.0	1.7	0.0	17.7	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆南大谷地区住居表示等整備事業業務委託を実施したことで、南大谷地区の住所整理が完了しました。市街化区域内での住所整理実施率(面積割合)が59%から62%になったことで、よりわかりやすい住所を実現することができました。
- ◆東京都の「農の風景育成地区」の取組促進事業補助金2,500千円を活用し、地区内の公共施設や福祉施設での農産物販売、味噌づくりワークショップの開催、まちだECOttoフェスタへの出展などを行い、地域の魅力向上に繋げることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆オンライン申請可能な行政手続きを8項目から14項目に増やしたことで、職員の窓口対応等の負担を軽減しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆住所整理事業については、森野六丁目地区の実施に向け、丁寧かつ遅滞なく事業を進めていくことが必要です。
- ◆市民公開型GIS(地図情報まちだ)については、市民や事業者の方々により多くの情報にアクセスできるよう、掲載情報を追加していく必要があります。
- ◆特定生産緑地制度については、継続して丁寧な説明と周知活動を実施していくことが必要です。
- ◆生産緑地事業については、都市農地の保全や活性化のための持続可能な取り組みが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆住所整理事業については、2027年7月に森野六丁目地区の住所整理を実施します。◆生産緑地事業については、「まちだベジハブ」の運営支援と、モデル地区である下小山田・図師町農の風景育成地区の取組への支援を行います。	◆住所整理事業については、よりわかりやすい住所を実現するため、住居表示未実施地区の市街化状況や住民の意見等を確認しながら、進めていきます。◆生産緑地事業については、持続可能な営農環境の整備を支援し、関係機関と連携しながら事業を進めていきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	交通事業推進課	歳出目名	交通事業推進費
事業類型				c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	◆日常的な移動を多様な担い手・手段で支え、移動しやすい持続可能な交通環境をつくることを目指します。	他自治体の取り組み等	◆シェアサイクルサービス「HELLO CYCLING」の事業者と連携する、東京都内19市におけるステーション設置数上位3自治体は、2025年6月時点で、八王子市(157箇所)、府中市(129箇所)、町田市(118箇所)です。◆2023年度の多摩23市におけるコミュニティバス年間補助金の平均額は、1路線あたり1,997万円(町田市:258万円)、平均乗車人数は、1路線あたり1.7人/キロ(町田市:3.9人/キロ)です。
所管事務	◆地域コミュニティバスに関すること ◆路線バス利用促進に関すること ◆自転車活用推進に関すること ◆駐車場法等の届出に関すること ◆鉄道駅ホームドア整備に関すること ◆バリアフリー基本構想に関すること ◆小田急多摩線延伸促進に関すること ◆市民バス「まちっこ」に関すること ◆支え合い交通に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各種バスの運行を維持することで市内の移動を促進しながら、運行内容の検討や利用料金収入増加に向けた取組等を行う必要があります。◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される支え合いによる移動支援の取組に対し、継続や新規立ち上げのための支援を引き続き行う必要があります。◆人口減少や運転士不足などによって移動の環境を維持していくことが難しい時代局面の中、各種社会課題に対応しながら市内の交通を支えていくための取組を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆各種バス運行は利用者数の推移等を踏まえ、運行内容の検討及び利用増加に向けた啓発に取り組めます。◆地域の支え合いによる移動支援の取組継続や新規取組開始への各種支援を行います。◆市内の移動を支えるための取組などを示す地域公共交通計画の検討及び策定を行います。				◆地域交通を支えるために、一人ひとりの積極的な公共交通利用に向けた啓発を行います。◆地域公共交通計画(2026年度策定予定)に基づき、持続可能な地域公共交通の構築を目指し、各種取組を進めます。			
取組状況	個別取組	○	毎年9月の「バスの日」のイベント実施など、利用啓発活動に取り組んだ結果、各種バスの全体的な利用者数は増加傾向にあります。	○	「町田市支え合い交通事業補助金」の対象経費に燃料費を追加し、実施団体のニーズに合った補助制度にしました。	○	「(仮称)町田市地域公共交通計画」の策定に向け、市内公共交通利用実態分析等の基礎調査や市民アンケート調査を実施しました。
		○					
		○					

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通実施件数	件	目標	9	10	11	12	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	9	10	11		(2026年度)	
小田急多摩線の延伸	—	目標	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	事業化に向けた検討	検討結果のとりまとめ	小田急多摩線の延伸実現に向けた、相模原市との調査・検討や関係機関との協議・調整等の取組
		実績	実施	実施	実施		(2027年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆鶴川地区の社会福祉法人と検討を重ね、町田市支え合い交通事業補助金を活用し、2024年4月から新たな取組「フリーモビリティ」がはじまりました。◆地域に根差す複数の主体が協力し、支え合いによる移動支援の取組を実施する団体の声を取り入れ、町田市支え合い交通事業補助金の補助対象経費に燃料費を追加しました。◆3月に支え合いによる移動支援取組実施団体同士の情報交換・交流の場として「支え合い交通連絡会」を開催し、移動支援の取組の継続につなげました。◆小田急多摩線の延伸について、2023年度に引き続き、相模原市とともに交通政策審議会答申で示された課題である収支採算性の向上策を検討しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	73,051	72,538	77,822	5,284	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	783	1,631	1,444	△ 187		保険料	0	0	0	0
	物件費	164	3,894	9,556	5,662		国庫支出金	22,032	0	0	0
	うち委託料	11	3,680	9,329	5,649		都支出金	14,380	91,811	4,190	△ 87,621
	維持補修費	1,403	3,782	1,936	△ 1,846		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	158,857	280,726	89,824	△ 190,902		その他	7,965	791	234	△ 557
	減価償却費	14,681	4,793	0	△ 4,793		行政収入 小計(a)	44,377	92,602	4,424	△ 88,178
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 214,533	△ 284,155	△ 190,698	93,457
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,754	11,024	15,984	4,960		金融収支差額(d)	△ 96	△ 81	△ 65	16
	行政費用 小計(b)	258,910	376,757	195,122	△ 181,635		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 214,629	△ 284,236	△ 190,763	93,473
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	2,411	2,411
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	2,411	2,411		当期収支差額(e)+(h)	△ 214,629	△ 284,236	△ 188,352	95,884

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	地域公共交通計画策定支援業務委託 6,171千円 バリアフリー基本構想策定支援業務委託 2,717千円 シェアサイクル共同運営事業に関する効果検証業務委託 418千円 など	東京都持続可能な地域公共交通実現に向けた事業費補助金(地域公共交通計画策定事業) 3,085千円 東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金(バリアフリー基本構想策定事業) 1,105千円
主な増減理由	地域公共交通計画策定業務開始により、地域公共交通計画策定支援業務委託が6,171千円増加。機器の更新が2024年度はなかったことにより、市庁舎バス案内表示機器更新業務委託が711千円減少。	小田急線町田駅のホームドア整備完了により、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金が80,164千円減少。2023年度にEVバスへ車両の更新を行ったことにより、事業補助金が10,654千円減少。
勘定科目	補助費等	特別収入
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 39,868千円 路線バス新規路線導入実証実験運行事業補助金 27,034千円 地域コミュニティバス運行事業補助金 9,911千円 小田急多摩線延伸検討会運営負担金 9,748千円 など	ワゴン車両売却却 1,721千円 小型バス車両売却却 690千円
主な増減理由	小田急線町田駅のホームドア整備完了により、鉄道駅ホームドア整備事業補助金が160,328千円減少。2023年度にEVバスへ車両の更新を行ったことにより、市民バス運行事業補助金が20,768千円減少。	路線バス新規路線導入実証実験運行事業で使用していたワゴン車両1台、市民バス運行事業で使用していた小型バス車両1台を売却したことにより、2,411千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			11,572	12,263	691
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		4,282	4,297	15	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		7,290	7,966	676	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		96,710	94,247	△ 2,463	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		24,576	20,279	△ 4,297	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		72,134	73,968	1,834	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		108,282	106,510	△ 1,772	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 108,282	△ 106,510	1,772	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
資産の部合計	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0							
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計		△ 108,282	△ 106,510	1,772		
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

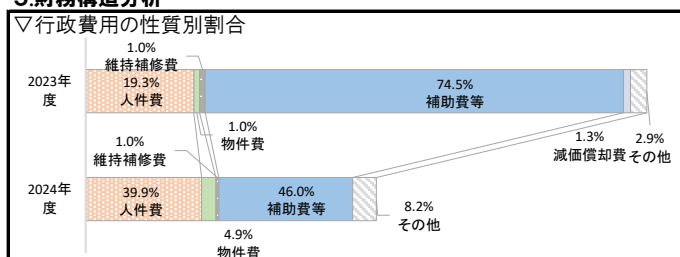
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

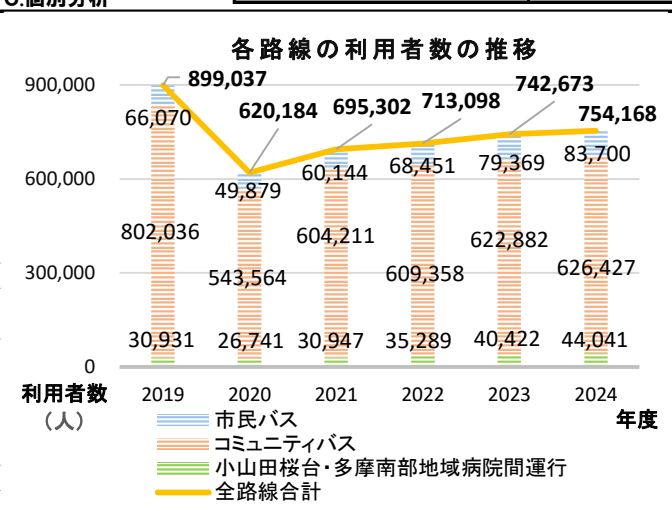
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,424	社会資本整備等投資活動収入	2,411	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	192,677	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	4,282
行政サービス活動収支差額(a)	△ 188,253	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	2,411	財務活動収支差額(c)	△ 4,282
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 190,124
				一般財源充当調整額	190,124

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地域公共交通計画策定支援業務委託において、計画策定に先立ち、市内公共交通の利用実態に関する分析などの基礎調査を実施し、市民の移動特性について把握をしました。◆町田市支え合い交通事業補助金の補助対象経費に燃料費を追加し、実施団体の事業実態に見合った補助制度とした結果、2023年度と比較して当該補助金の活用が157千円増加しました。◆2023年度から支え合い交通の実施件数が1件増加(10件→11件)し、地域の中の移動しやすさの向上につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆シェアサイクル事業において、利用実績や利用者アンケート結果等をもとに事業評価(効果検証業務委託418千円)を行い、本事業が、生活の質の向上や多様なライフスタイルの実現、地域の活性化や環境負荷の低減、自転車通行空間のネットワークの形成に貢献できていることを確認した上で、事業者との協定を更新しました。◆2024年度は、バス事業者と協力して道路改修工事を必要としないバス待ち環境の改善(維持補修費が2024年度比1,846千円減少)を行い、高齢者を中心に利用者の利便性向上につなげました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年4月から適用された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」による全国的な運転士不足の動向や各種バスの利用実態を把握しながら、バスの利用者数及び利用料金収入の増加、市内での移動の促進に取り組む必要があります。◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される支え合いによる移動支援の取組に対し、運行継続や新規立ち上げのための支援を継続する必要があります。◆人口減少や運転士不足などによって移動の環境を維持していくことが難しい時代局面の中、各種社会課題に対応しながら市内の交通を支えていくために、様々な取組を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者数の推移等を踏まえ、バス運行内容の検討及び利用増加に向けた啓発を行います。◆地域の方々や検討を重ねながら、支え合いによる移動支援の取組の運行継続及び新規立ち上げを支援します。◆持続可能な交通環境をつくるため、「(仮称)町田市地域公共交通計画」を策定します。	◆地域交通を維持するために、一人ひとりの積極的な公共交通利用に向けた啓発を行います。◆「(仮称)町田市地域公共交通計画」に基づき、持続可能な交通環境の構築を目指します。◆市民の移動環境の確保に向け、自動運転などの新技術の導入について事業者とともに検討します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	交通事業推進課
歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	町田市民バス運行事業
事業類型	3:受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	町田駅周辺に点在する市民病院をはじめとした公共施設へのアクセス性向上と、東西に長い地形に起因する交通不便地域の解消のため、町田市民バスまちっこをバス事業者と協力を、2ルート運行しています。 ＊補助対象経費から利用料金収入額を控除した額をバス事業者に全額補助しています。				
基本情報	根拠法令等 町田市民バス運行事業補助金交付要綱				
	利用料金収入 (単位:千円)	2022年度	2023年度	2024年度	町田市民バス路線名
		4,844	5,667	6,063	公共施設巡回ルート
	受益者負担比率 公共施設巡回ルート	16.4%	8.1%	16.0%	運行便数(単位/日)・利用料金
	相原ルート	5.4%	6.4%	7.8%	15巡回・100円
					3往復・100～300円

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年4月1日から「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が適用されたことによる運転士不足の動向や運行実績を把握しながら、利用者数及び利用料金収入のさらなる増加、市内での移動の促進に取り組む必要があります。◆市民バスの沿線にお住まいの方や施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。◆運行経路の道路整備状況に合わせ、利用しやすさを維持しながら運行内容の見直しを検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」適用による運転士不足の動向や、運行経路の道路整備状況等を踏まえながら、運行内容の検討を行います。◆利用者数及び利用料金収入の増加に向け、積極的な利用啓発に取り組みます。		◆運行内容の検討結果を踏まえ、市民バスを継続して運行します。◆持続可能な地域交通の構築を目指し、市民バスの積極的な利用について意識啓発を行います。	
取組状況	○	個別取組	○ 中心市街地のまちづくりの一環として実施している道路整備事業の進捗に合わせて、運行経路を一部変更しました。
			○ ポケット時刻表の配布や「バスの日」を中心としたイベントの実施により、利用料金収入が2023年度と比較し396千円増加しました。
			○ ポケット時刻表の配布やイベント実施など、需要に合わせた利用啓発により、利用者数が2023年度と比較し約4,300人増加しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1便あたりの利用者数(公共施設巡回ルート)	人/便	目標	15.2	15.2	16.2	17.5	17.5	最多利用者数の2024年度実績である17.5人/便を目標としました。
		実績	14.2	16.2	17.5		(毎年度)	
1便あたりの利用者数(相原ルート)	人/便	目標	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	最多利用者数の2012年度実績である15.0人/便を目標としました。
		実績	11.4	13.9	13.6		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆テレワークの普及など、ライフスタイルの変化に伴う移動需要を把握するとともに、沿線施設でのポケット時刻表の配布や毎年9月の「バスの日」を中心としたイベントの実施など、需要に合わせた利用啓発により、1便あたりの利用者数は2023年度と比較して相原ルートでは0.3人減少したものの、公共施設巡回ルートでは1.3人増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	2,894	5,584	2,617	△ 2,967	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	66	0	△ 66		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	66	0	△ 66		都支出金	0	10,654	0	△ 10,654
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	38,179	60,656	39,868	△ 20,788		その他	10	185	40	△ 145
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	10	10,839	40	△ 10,799
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 41,342	△ 59,079	△ 42,715	16,364
	賞与・退職手当引当金繰入額	279	3,612	270	△ 3,342		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	41,352	69,918	42,755	△ 27,163		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 41,342	△ 59,079	△ 42,715	16,364
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	1,842	0	3,565	3,565
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,842	0	3,565	3,565		当期収支差額(e)+(h)	△ 39,500	△ 59,079	△ 39,150	19,929

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	職員人件費 2,617千円	都支出金 0千円
主な増減理由	2023年度のEVバスへの車両更新に伴う、バスのラッピングデザインの調整やお披露目イベントの準備など、車両更新に係る業務が2024年度はなかったことにより、職員人件費が2,967千円減少。	2023年度にEVバスへ車両の更新を行い、2024年度は車両の更新がなかったことにより、都支出金が10,654千円減少。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	町田市民バス運行事業補助金 39,868千円	市民バスまちっこ有料車内広告料 40千円
主な増減理由	2023年度にEVバスへ車両の更新を行ったこと等により、市民バス運行事業補助金が20,768千円減少。EVバス啓発ポスター作成に関する謝礼金が20千円減少。	広告掲載申込数の減少により、広告料収入が145千円減少。

③単位当たりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用料金(運賃)を除いた市民バス利用者1人あたりの行政コスト(公共施設巡回ルート)	人	2024	63,834	362	△ 425	移動需要の変化に合わせた利用啓発活動の実施等によって利用者数が増加したこと、2023年度のEVバスへ車両の更新によって2024年度の運行経費が減少したことから、単位当たりのコストが425円減少しました。
		2023	59,137	787	348	
		2022	51,902	439	18	
利用料金(運賃)を除いた市民バス利用者1人あたりの行政コスト(相原ルート)	人	2024	19,866	987	△ 168	2023年度に車両更新にかかわる費用の支払いが完了し、運行経費が減少したことから、単位当たりのコストが168円減少しました。
		2023	20,232	1,155	32	
		2022	16,549	1,123	△ 423	

④貸借対照表

(単位:千円)

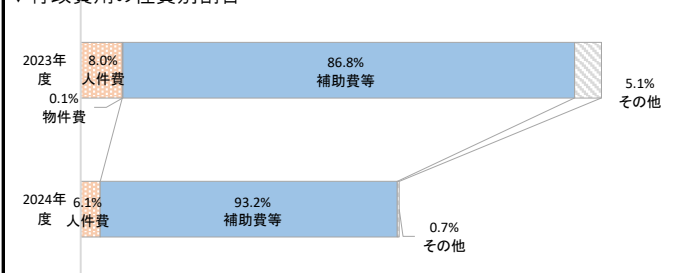
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			565	270	△ 295
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	固定負債	賞与引当金		565	270	△ 295
		土地	0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0				5,589	2,505	△ 3,084
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金		5,589	2,505	△ 3,084
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		6,154	2,775	△ 3,379	
		有形固定資産	0	0	0	純資産			△ 6,154	△ 2,775	3,379
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
		建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 6,154	△ 2,775	3,379		
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



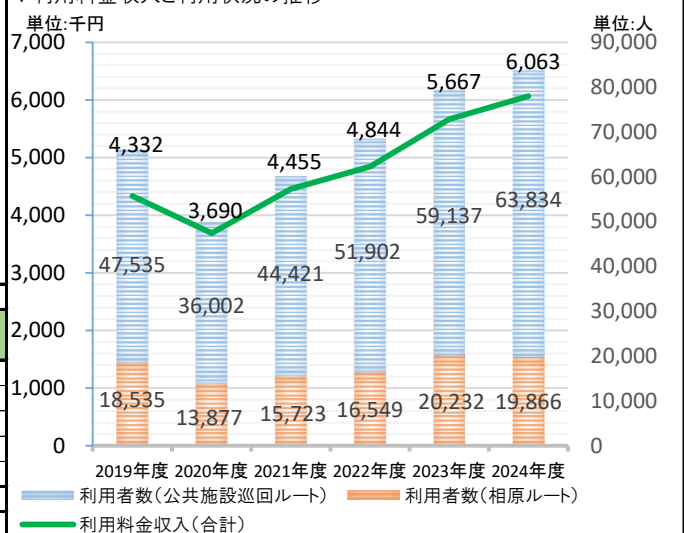
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
まちっこ運行管理事務	0.3					0.3	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.8
2023年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆沿線施設でのポケット時刻表の配布や9月20日の「バスの日」を中心としたイベントの実施など、需要に合わせた利用啓発により、利用者数は2023年度と比較して全体で約4,300人増加(79,369人→83,700人)し、利用料金収入も396千円増加(5,667千円→6,063千円)しました。◆公共施設巡回ルートでは、過去最多の利用者数である2023年度から、さらに約4,700人増加(59,137人→63,834人)し、市民及び来訪者の町田駅周辺にある公共施設間の移動を促進することができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年度にEVバスへ車両の更新を行ったことから、2023年度と比較して、補助費等が20,788千円(60,656千円→39,868千円)、都支出金が10,654千円(10,654千円→0千円)減少しました。これに伴い、事業に関わる人員が0.5人分減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年4月から適用された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」による全国的な運転士不足の動向や市民バスの利用実態を把握しながら、利用者数及び利用料金収入の更なる増加、市内での移動の促進に取り組む必要があります。◆市民バスの沿線にお住まいの方や施設利用者のニーズを把握しながら運行内容を検討していくとともに、市民バスの利用啓発を積極的に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」適用による全国的な運転士不足の動向や市民バスの利用実態を把握しながら、2026年度に策定予定の「(仮称)町田市地域公共交通計画」において町田市民バスの位置付けについて検討します。◆利用者数の増加に向け、積極的な利用啓発に取り組めます。	◆周辺を運行する路線バスの状況やバス利用者のニーズを踏まえ、合理的かつ効率的な市民バスの運行に向け、事業内容の見直しも含めた事業のあり方について検討します。◆利用者数増加に向けた市民バスの積極的な利用について利用啓発を行います。

歳出目名	交通事業推進費	特定事業名	地域コミュニティバス運行事業	事業類型	3:受益者負担型
------	---------	-------	----------------	------	----------

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況
①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題
 ◆2024年4月1日から「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」が適用されたことによる運転士不足の動向や運行実績を把握しながら、地域コミュニティバスを継続的に運行していくため、利用実績や移動需要などを踏まえながら、利用者数増加への取組や運行内容改善に向けた検討等を行う必要があります。◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される地域の支え合いによる移動支援の取組に対し、継続や新規立ち上げのための支援を引き続き行う必要があります。

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取組状況	◆移動需要の変化や運行実績を把握しながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。	◆移動需要の変化や運行実績を踏まえて、運行内容の検討をしながら、地域コミュニティバスを運行します。	
	◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対し、継続的な支援をするとともに、継続した活動に必要な財政的支援の充実を検討します。	◆地域の支え合いによる移動支援の取組に対する支援や、地域コミュニティバスの積極的な利用について啓発を行うことなどで、持続可能な地域交通の構築を目指します。	
	○	○かわせみ号では、サルビアカード(高齢者割引)を出張発行し、高齢者の利用促進を図り、利用者全体の増加につなげました。	
		○「町田市支え合い交通事業補助金」の対象経費に燃料費を追加し、実施団体のニーズに合った補助制度にしました。	
		○「支え合い交通連絡会」を開催し、普段交流のない支え合いによる移動支援実施団体同士の交流を図り、活動継続につなげました。	

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
支え合い交通の実施件数	件	目標	9	10	11	12	13	町内会・自治会や福祉事業者等、地域が主体となる移動の取組件数
		実績	9	10	11		(2026年度)	
		目標						
		実績						

◆鶴川地区の社会福祉法人と検討を重ね、町田市支え合い交通事業補助金を活用し、新たな取組「フリーモビリティ」がはじまりました。◆成瀬鞍掛台、鶴川地区(2事業)、玉川学園地区での移動支援の取組における運行経費に対し、町田市支え合い交通事業補助金による、財政的な支援を行いました。◆支え合いによる移動支援の取組を実施する団体の声を取り入れ、町田市支え合い交通事業補助金の補助対象経費に燃料費を追加しました。◆3月に支え合いによる移動支援取組実施団体同士の情報交換・交流の場として「支え合い交通連絡会」を開催し、移動支援の取組の継続につなげました。

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,626	13,279	9,440	△ 3,839	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	317	0	△ 317	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	317	0	△ 317	都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	19,387	10,984	10,571	△ 413	その他	7,805	166	174	8
	減価償却費	8,663	4,550	0	△ 4,550	行政収入 小計(a)	7,805	166	174	8
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 32,581	△ 34,817	△ 20,810	14,007
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,710	5,853	973	△ 4,880	金融収支差額 (d)	△ 27	△ 24	△ 22	2
	行政費用 小計 (b)	40,386	34,983	20,984	△ 13,999	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 32,608	△ 34,841	△ 20,832	14,009
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	3,499	3,499
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	3,499	3,499	当期収支差額 (e)+(h)	△ 32,608	△ 34,841	△ 17,333	17,508

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	職員人件費 9,440千円	地域コミュニティバス運行事業補助金 9,911千円 支え合い交通事業補助金 660千円
主な増減理由	2023年度に実施した地域コミュニティバス運賃改定事務が完了し、2024年度はなかったことにより、職員人件費が3,839千円減少。	地域コミュニティバスの利用者増加に伴う運行収支の改善により、町田市地域コミュニティバス運行事業補助金が570千円減少。申請数の増加により、町田市支え合い交通事業補助金が157千円増加。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の 主な内訳	物件費 0千円	地域コミュニティバス有料車内広告料 174千円
主な 増減理由	2023年度にバス停留所の盤面交換が完了し、2024年度は盤面交換業務がなかったことから、バス停留所の盤面交換に係る業務委託料合計317千円減少。	広告掲載申込数の増加により、広告料収入が8千円増加。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用料金(運賃)を除いた 玉ちゃんバス利用者1人 あたりの行政コスト	人	2024	483,947	6	△ 7	運賃改定事務完了に伴い人件費が減少したことで、単位当たりコストが7円減少しました。
		2023	489,676	13	△ 14	
		2022	479,708	27	△ 32	
利用料金(運賃)を除いた かわせみ号利用者1人あ たりの行政コスト	人	2024	142,480	90	△ 64	利用者数増加に伴い運行収支が改善したことで、単位当たりコストが64円減少しました。
		2023	133,206	154	△ 12	
		2022	129,650	166	△ 48	

④貸借対照表

(単位:千円)

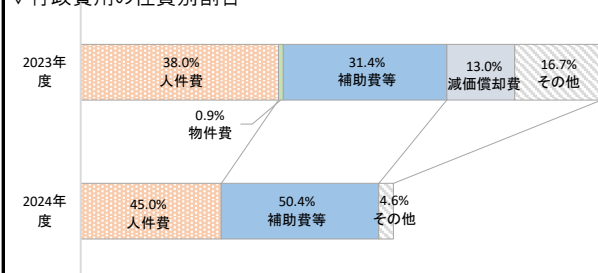
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			4,021	3,653	△ 368	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			2,678	2,680	2	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			1,343	973	△ 370	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			33,614	26,680	△ 6,934
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			20,324	17,644	△ 2,680
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			13,290	9,036	△ 4,254
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			37,635	30,333	△ 7,302	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 37,635	△ 30,333	7,302
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
工作物減価償却累計額				0	0	0							
無形固定資産				0	0	0							
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 37,635	△ 30,333	7,302		
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



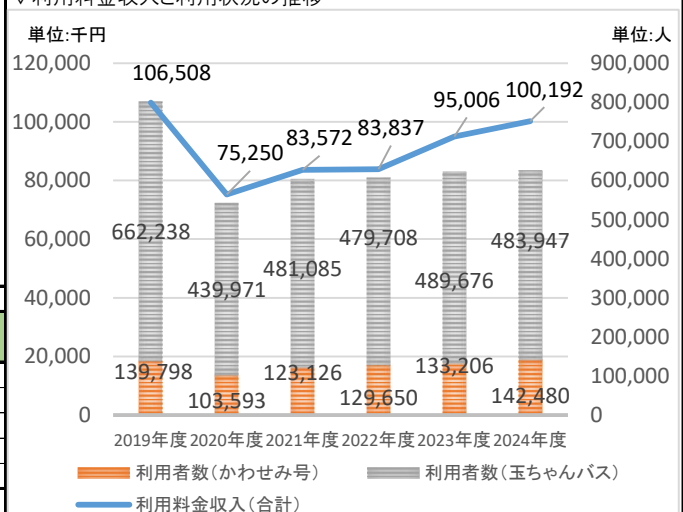
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
玉ちゃんバス運行管理事務	0.3					0.3	0.6
かわせみ号運行管理事務	0.3					0.3	0.5
新規導入検討業務	0.2					0.2	0.1
支え合い交通事務	0.3					0.3	0.6
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.8
2023年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地域の支え合いによる移動支援の取組を実施する各団体と情報を共有し、運行継続や新規立ち上げにあたって法令面等のアドバイスをを行うとともに、町田市支え合い交通事業補助金の補助対象経費に燃料費を追加し、実施団体の事業実態に見合った補助制度とした結果、2023年度と比較して当該補助金の活用が157千円増加しました。◆2023年度から支え合い交通の実施件数が1件増加(10件→11件)し、地域の中の移動しやすさの向上につながりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆かわせみ号では、サルビアカード(高齢者割引)の出張発行(合計99件発行)などの利用啓発に取り組んだ結果、高齢者割引適用者が2023年度と比較して約3,500人増加(52,967人→56,453人)し、全体でも約9,300人の利用者増加(133,206人→142,480人)につながり、町田市地域コミュニティバス運行事業補助金の交付額が2023年度と比較して570千円減少しました。◆玉ちゃんバスの運行にあたっては、地域が主体的にかかわり、地域のニーズに合った効率的な運行により、多くの方にバスをご利用いただいた結果、町田市地域コミュニティバス運行事業補助金を交付することなく事業を実施することができています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2024年4月から適用された「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」による全国的な運転士不足の動向や地域コミュニティバスの利用実態を把握するとともに、地域と協働で利用啓発を行い、利用者数及び利用料金収入の更なる増加を図りながら、事業の継続に取り組む必要があります。◆地域に存在する移動資源を活用しながら実施される支え合いによる移動支援の取組に対し、運行継続や新規立ち上げのための支援を継続する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆移動需要の変化や運行実績を把握し、地域と協働で利用啓発を行いながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。 ◆地域の方々と検討を重ねながら、支え合いによる移動支援の取組の運行継続及び新規立ち上げを支援します。	◆地域コミュニティバスの積極的な利用啓発や、地域の支え合いによる移動支援の取組に対する支援を行ない、持続可能な地域交通の構築を目指します。 ◆移動需要の変化や運行実績を踏まえて、運行内容の検討をしながら、地域コミュニティバスの運行を継続します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	歳出目名	まちづくり推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆「訪れたい」と思われる駅周辺の街づくりに取り組みます。 ◆「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目指し、市民、事業者等と協働で、魅力と豊かさを感ぜられる景観まちづくりを推進します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆景観行政団体となっている自治体は、都内26市のうち、町田市を含めて6市(町田、府中、八王子、立川、三鷹、調布)です。
所管事務	◆地区街づくり等の推進に関する事 ◆都市景観の形成に係る調査、計画及び調整に関する事 ◆町田市住みよい街づくり条例に関する事 ◆土地区画整理事業に関する事		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅周辺のまちづくりは、複数の工事を同時に進めるため、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。また、補助金を最大限活用できるよう、国や東京都と適宜、協議を行います。◆2023年度に改定した「町田市景観計画」に基づき、市民、事業者との協働による景観まちづくりの取り組みを実践する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆鶴川駅周辺のまちづくりは、スケジュール管理の徹底と、国や東京都との補助金に関する協議を進めます。◆改定した「町田市景観計画」に基づき、届出制度の運用や市民との協働による景観づくり等を進めます。		◆鶴川駅周辺のまちづくりは、複数の事業が順次進行するため、これに応じた管理を徹底し、予定する事業を計画的に推進します。◆「町田市景観計画」の運用について、定期的な評価検証を行い、運用の改善を図ります。	
取組状況	○	個別取組	○ 鶴川駅周辺のまちづくりについては、関係機関と補助金などの協議を行い、スケジュール通りに計画を進めました。
		○	○ 「町田市景観計画」に基づき、届出制度の運用(事前協議等)や市民との協働(市民推進員の設置)による景観づくり等を進めました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅周辺のまちづくりの推進		目標	南口アクセス道路の用地測量	南口アクセス道路の工事着手	西側主要生活道路の予備設計完了	-	西側主要生活道路の工事完了	西側主要生活道路整備事業の工事完了 ※事業を道路部へ引き継いだため2025年度以降の成果指標を変更
		実績	南口アクセス道路の用地測量	南口アクセス道路の工事着手	西側主要生活道路の予備設計完了		(2030年度)	
鶴川駅総合改善事業費補助金の交付率	%	目標	-	-	-	27%	100%	鶴川駅総合改善事業費補助金の上限額に対する補助金交付決定累計額の割合
		実績	-	-	15%		(2028年度)	
自宅周辺の景観に対する好感度	%	目標	65.0	78.5	80以上	80以上	80以上	町田市市民意識調査における自宅周辺の景観に対する好感が持てると感じる市民の割合
		実績	78.5	81.1	78.5		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、西側主要生活道路の予備設計が完了し、道路部へ事業の引き継ぎを行いました。
◆鶴川駅改良工事については、鉄道事業者と連携し、2028年度に完了するよう、適切に補助金を交付します。
◆景観の取り組みについては、「自宅周辺の景観に対する好感度」が、2023年度に比べ2.6ポイント減少しました。目標は達成できませんでしたが、過去3年平均で80%に近い数値を維持できています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	125,404	172,807	135,817	△ 36,990	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	3,422	5,333	4,180	△ 1,153		保険料	0	0	0	0
	物件費	50,078	75,360	29,537	△ 45,823		国庫支出金	2,875	4,209	0	△ 4,209
	うち委託料	49,251	74,635	28,359	△ 46,276		都支支出金	0	10,490	3,675	△ 6,815
	維持補修費	1,854	0	990	990		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	13,417	13,417
	補助費等	4,234	10,282	151,190	140,908		その他	3,705	3,798	1,730	△ 2,068
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	6,580	18,497	18,822	325
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 208,586	△ 305,803	△ 312,789	△ 6,986
	賞与・退職手当引当金繰入額	33,596	65,851	14,077	△ 51,774		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	215,166	324,300	331,611	7,311		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 208,586	△ 305,803	△ 312,789	△ 6,986
	特別費用 (g)	19	0	13,074	13,074		特別収入 (f)	0	11,549	22,373	10,824
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 19	11,549	9,299	△ 2,250	当期収支差額 (e)+(h)		△ 208,605	△ 294,254	△ 303,490	△ 9,236

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 135,817千円 (うち時間外勤務手当 4,180千円)	令和6年度鶴川駅総合改善事業費補助金 146,000千円 令和5年度鶴川駅総合改善事業費補助金 3,849千円 街づくりアドバイザー謝礼 780千円 景観アドバイザー謝礼 412千円 など
主な増減理由	職員構成の変動により、36,990千円減少。	事業者による鶴川駅改良工事が本格化したことに伴い、鶴川駅総合改善事業費補助金の交付額が増加したことにより、140,908千円増加。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	鶴川駅周辺街づくり支援業務委託 8,754千円 「町田市景観計画」の改定に伴うガイドライン更新等業務委託 6,963千円 原町田中央通りにおけるまちづくり支援業務委託 3,826千円 など	屋外広告物許可申請手数料 13,417千円
主な増減理由	組織改正に伴い、中心市街地開発推進事業の業務が都市政策課へ移管されたことにより、45,823千円減少。	屋外広告物許可業務について、4月に道路管理課から業務移管、10月に東京都から権限移譲を受けたことで、許可申請手数料が13,417千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			9,208	9,208	0	流動負債	17,594	15,160	△ 2,434	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債	1,083	1,083	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			445,363	727,503	282,140	賞与引当金	16,511	14,077	△ 2,434
		土地			445,363	727,503	282,140	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債	170,686	387,625	216,939
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債	10,834	260,751	249,917
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金	159,852	126,874	△ 32,978
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計	188,280	402,785	214,505
		有形固定資産			0	0	0	純資産	295,845	382,791	86,946
		土地			0	0	0				
		工作物(取得価額)			0	0	0				
		工作物減価償却累計額			0	0	0				
		無形固定資産			0	0	0				
建設仮勘定			29,054	48,365	19,311						
その他の固定資産			500	500	0	純資産の部合計	295,845	382,791	86,946		
資産の部合計			484,125	785,576	301,451	負債及び純資産の部合計	484,125	785,576	301,451		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	忠生土地地区画整理補修費損害賠償金 9,208千円	鶴川駅前公園整備事業用地 336,768千円 鶴川駅南口アクセス道路整備事業における代替用地 97,385千円 など	鶴川駅南口アクセス道路及び橋梁詳細設計業務委託 27,951千円 など
主な増減理由	増減なし。	鶴川駅前公園整備事業用地の買戻しにより、336,768千円増加。相原駅周辺事業用地の所管換により、54,629千円減少。	委託及び工事を実施した結果、40,007千円増加。鶴川駅南口アクセス道路整備事業の事業引継ぎに伴い、20,697千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

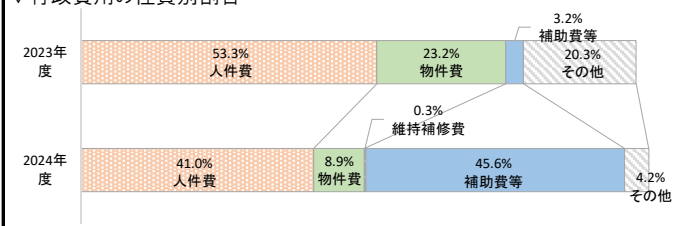
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,823	社会資本整備等投資活動収入	51,500	財務活動収入	251,000
行政サービス活動支出	635,434	社会資本整備等投資活動支出	376,775	財務活動支出	1,083
行政サービス活動収支差額(a)	△ 616,611	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 325,275	財務活動収支差額(c)	249,917
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 691,969
				一般財源充当調整額	691,969

5.財務構造分析

6.個別分析

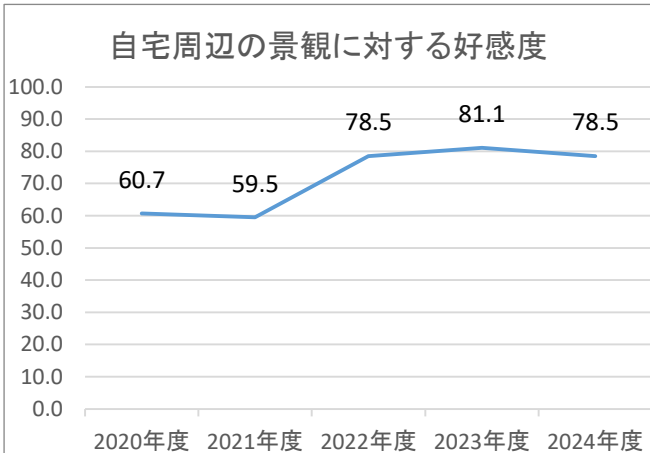
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	地区街づくり推進事務	1.6					1.6	1.8
	地区街づくり課管理事務	3.4			0.2		3.6	5.2
	まちづくり推進事務(相原・鶴川・中心)	3.0					3.0	8.1
	中心市街地整備事務	2.2					2.2	1.3
	景観形成事務	3.8			1.0		4.8	4.6
2024年度 歳出目 合計		14.0	0.0	0.0	1.2	0.0	15.2	21.0
2023年度 歳出目 合計		20.0	0.0	0.0	1.0	0.0	21.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりについては、西側主要生活道路の予備設計を実施したことで、沿道地権者に個別説明を行い、事業の同意に向けた協議を進めることができました。
- ◆鶴川駅総合改善事業費補助金については、鉄道事業者と工程調整を行い、予定どおりに工事を進めることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆補助費は、鶴川駅改良工事が2027年度の橋上駅舎使用開始に向けて本格化したことに伴い、2023年度に比べて10,282千円から151,190千円(+140,908千円)に増加しました。◆人件費は、組織改正に伴う中心市街地開発推進室の移管による人員減少と、組織改正後も2課に跨っていた事業を同室に集約したことで業務の効率化が図られたことにより、2023年度に比べて172,807千円から135,817千円(△36,990千円)に減少しました。また、物件費は、中心市街地開発推進事業の業務が移管されたことにより、2023年度に比べて75,360千円から29,537千円(△45,823千円)に減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆鶴川駅周辺のまちづくりは、鶴川駅総合改善事業費補助金を適切に執行するよう、鉄道事業者と連携する必要があります。また、複数の事業が同時に進行するため、関係機関との協議や地元への説明を丁寧に行うとともに、スケジュール及び予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆2023年度に改定した「町田市景観計画」に基づき、市民、事業者との協働による景観まちづくりの取り組みを実践する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆鶴川駅周辺のまちづくりは、鶴川駅改良の工事が予定どおり進行するよう、鉄道事業者と連携し、補助金を適切に交付します。 ◆改定した「町田市景観計画」に基づき、届出制度の運用や市民との協働による景観づくり等を進めます。	◆鶴川駅周辺のまちづくりは、複数の事業が順次進行するため、これに応じたスケジュール及び予算執行の管理を徹底し、計画的に事業を推進します。 ◆「町田市景観計画」の運用について、定期的な評価検証を行い、運用の改善を図ります。

2024年度 会計別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	地区街づくり課	会計名	鶴川駅南土地区画整理事業会計
				事業類型	その他型

1.組織概要

組織の使命	◆土地区画整理事業等を活用し、計画的なまちづくりを推進します。
所管事務	◆土地区画整理事業に関すること

2. 2023年度末の総括と2024年度 の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆整備工事の着実な推進にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆財政負担軽減のため、補助制度を活用することから、国・東京都と協議をしながら事業を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆2024年度は引き続き整備工事及び物件移転を進めます。		◆土地区画整理事業の進捗に伴い、調整池、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。 ◆補助金の実施計画や立替金の返済計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。	
取組状況	○	個別取組	○ 雨水調整池工事については、工事着手に必要な関係者協議を完了させ、予定どおりに工事を進めることができました。
	○	◎	物件移転については、地権者と交渉した結果、予定件数より1件多く移転を完了することができました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴川駅南土地区画整理事業		目標	事業計画変更	工事着手	事業進捗率 23%	-	換地処分	鶴川駅南土地区画整理事業の換地処分※事業の進捗に伴い2025年度以降の成果指標を変更
		実績	事業計画変更	工事着手	事業進捗率 17%		(2031年度)	
仮換地指定率	%	目標	-	-	-	65%	100%	区画整理後の宅地面積の合計に対する仮換地指定面積の割合
		実績	-	-	34%		(2029年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆事業進捗率については、河川管理者との協議の結果、雨水調整池工事の工期を2カ年から3カ年に見直したため、2024年度の目標には届きませんでした。が、全体工程には影響ありません。
- ◆物件移転については、予定件数より1件多く移転を完了させることにより、次年度以降の工事に向けた準備を早期に進めることができました。
- ◆2025年度以降の成果指標については、物件移転が本格的に開始したことに伴い、物件移転に必要な手続きとなる仮換地指定の進捗率に変更します。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	20,141	22,799	23,477	678	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	494	1,419	1,239	△ 180		保険料	0	0	0	0
	物件費	7,439	33,855	257,825	223,970		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	7,188	33,613	257,673	224,060		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	11	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	11	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,989	△ 58,778	△ 286,621	△ 227,843
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,420	2,124	5,319	3,195		金融収支差額 (d)	0	0	△ 101	△ 101
	行政費用 小計 (b)	32,000	58,778	286,621	227,843		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,989	△ 58,778	△ 286,722	△ 227,944
	特別費用 (g)	82,125	0	0	0		特別収入 (f)	0	91,551	0	△ 91,551
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 82,125	91,551	0	△ 91,551		当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 114,114	32,773	△ 286,722	△ 319,495
一般会計繰出金 (j)		3,702	3,798	1,717	△ 2,081	一般会計繰入金 (k)		26,009	397,441	290,784	△ 106,657
						再計 (i)-(j)+(k)		△ 91,807	426,416	2,345	△ 424,071

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 23,477千円 (うち時間外勤務手当 1,239千円)	町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業2022年度実施の委託費に係る立替金残額支払い 87,656千円 町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業の2024年度実施に関する協定 170,016千円 など
主な増減理由	給与及び各種手当改定の影響等により678千円増加。 時間外削減により180千円減少。	東京都都市づくり公社への委託業務の増加により、223,970千円増加。
勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				勘定科目			
2023年度末				2024年度末			
A				B			
差額				差額			
B-A				B-A			
流動資産	未収金	0	0	流動負債	2,124	2,454	330
	不納欠損引当金	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	1,717	52,198		地方債	0	0
			50,481		賞与引当金	2,124	330
固定資産	事業用資産	有形固定資産	435,405	435,405	0	その他の流動負債	0
		土地	435,405	435,405	0	固定負債	34,847
		建物(取得価額)	0	0	0		267,908
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	30,000
		工作物(取得価額)	0	0	0		262,000
		工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	4,847
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0
		有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,971
		土地	0	0	0		270,362
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	704,613
		工作物減価償却累計額	0	0	0		754,006
	建設仮勘定	304,462	536,765	232,303		純資産の部合計	704,613
	その他の固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	741,584
	資産の部合計	741,584	1,024,368	282,784			1,024,368
							282,784

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	土地区画整理事業用地 155,932千円 土地区画整理事業用地 85,950千円 土地区画整理事業用地 59,607千円 など	町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業の2024年度実施に関する協定 124,930千円 など	都市計画事業債 262,000千円
主な増減理由	増減なし。	物件移転や整備工事の進行に伴い、232,303千円増加。	物件移転や整備工事の進行に伴い、232,000千円増加。

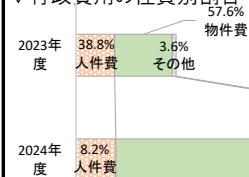
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	45,244	財務活動収入	232,000
行政サービス活動支出	283,527	社会資本整備等投資活動支出	232,303	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 283,527	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 187,059	財務活動収支差額(c)	232,000
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 238,586
				一般会計繰入金(e)	290,784
				一般会計繰出金(f)	1,717
				前年度からの繰越金(g)	1,717
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	52,198

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



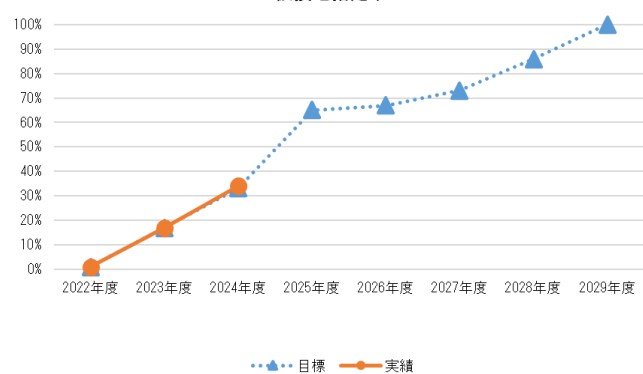
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	区画整理事務	0.4					0.4	0.2
	審議会委員事務	0.2					0.2	0.2
	区画整理事業	2.5					2.5	2.6
							0.0	0.0
2024年度 特別会計 合計		3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2023年度 特別会計 合計		3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0

6.個別分析

仮換地指定率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆地権者に対して丁寧に事業説明を行い、仮換地指定件数が2023年度に比べて6件から26件(+20件)に増加しました。仮換地指定率についても、16.43ポイントから34.50ポイント(+18.07ポイント)に増加し、事業を着実に進めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆物件費は、東京都都市づくり公社への委託業務の増加により、2023年度に比べて33,855千円から257,825千円(+223,970千円)に増加しました。人件費は、2023年度に比べて22,799千円から23,477千円(+678千円)に増加しました。専門知識や経験を有する東京都都市づくり公社へ委託することにより、土地区画整理事業を効率的に進めることができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆整備工事の着実な推進にあたっては、地権者の所有する建物移転が必要となるため、地権者の協力が不可欠となります。
- ◆様々な工事が重複することから、スケジュールや予算執行の管理を適切に行う必要があります。
- ◆補助制度を活用するため、国・東京都と協議をしながら事業を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2025年度は引き続き整備工事及び物件移転を進めます。	◆土地区画整理事業の進捗に伴い、電線共同溝、下水道などの占用企業者と調整を図り、スケジュールや予算執行の管理を徹底します。 ◆補助金の実施計画について、関係者と綿密に協議を行い調整することで、財政負担の軽減を図ります。

2024年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	住宅課	歳出目名	住宅費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	誰もが安全・安心に長く暮らせる、豊かで快適な居住環境を確保します。	他自治体の 取り組み等	◆耐震化施策について、武蔵野市や三鷹市などでは、1981年6月から2000年5月までに建てられた新耐震基準の木造住宅であっても耐震性が不十分な場合に、助成制度を設けて耐震化を支援しています。町田市では、2024年度からこれらの木造住宅を対象に無料の簡易耐震診断と精密耐震診断の助成を開始し、耐震性に関する知見を集めています。
所管事務	◆市営住宅(6団地514戸)と市民住宅(2団地5戸)を管理・運営すること◆分譲マンションの管理等の相談に関すること◆住宅の改修工事への助成に関すること◆空家対策推進に関すること◆旧耐震基準(1981年5月31日以前)で建てられた木造住宅と分譲マンションの耐震化の費用の助成に関すること◆緊急輸送道路沿道建築物の耐震化推進に関すること◆市内のUR都市機構やJKK東京が供給した大規模団地の再生に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、実績が目標値を下回っているため、目標達成には所有者への働きかけなど一層の取り組みが必要です。
- ◆団地再生においてはUR都市機構やJKK東京との連携が必要です。また、多摩都市モノレールの延伸等、情勢を踏まえた取り組みが必要です。
- ◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発も必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震設計完了済3棟の対象建築物について、確実に耐震改修に至るよう所有者へ働きかけを行います。 ◆団地再生に向けて、UR都市機構、JKK東京や地元自治会などと連携し、団地活性化に取り組みます。		◆多摩都市モノレール町田方面延伸や学校再編、公共施設再編を見据えた団地再生に取り組みます。	
取組状況	個別取組	○	特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、意向確認をするともに、耐震化を検討するよう働きかけました。
		○	団地活性化のため、UR都市機構と連携して「小山田桜台団地 PLAY DAY! 2024」を開催し、団地の魅力発信に繋がりました。
		○	空家対策として、空家セミナーや無料相談を開催するとともに、管理状態が悪い空家所有者へ改善を働きかけました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
木造住宅の耐震化率	%	目標	86.6	87.2	87.8	88.4	89.0	木造住宅のうち耐震化されている割合 ※町田市5ヵ年計画22-26より
		実績	86.4	87.2	88.1		(2026年度)	
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	目標	85.0	90.0	95.0	100.0	100.0	特定緊急輸送道路沿道建築物(棟数)のうち耐震化されている割合 ※町田市耐震改修促進計画
		実績	69.6	70.4	70.4		(2025年度)	
市や協定団体の空家セミナー及び空家相談会参加者数	組	目標	-	-	80	80	-	空家の啓発のためのセミナーや空家の無料相談会に参加した人数(組)
		実績	95	138	81			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆木造住宅の耐震化率は、普及啓発や耐震改修助成(44棟)の結果、0.9%向上しています。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率は、所有者への働きかけをしましたが耐震化した物件がなかったため横ばいです。
- ◆空家対策として空家所有者に管理に関するリーフレットを送付(431件)しました。また、専門士による空家無料相談や啓発のための空き家セミナーを開催し、市と協定を結んでいる団体のセミナーとあわせて81組の参加がありました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	65,348	60,606	69,072	8,466	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,099	1,165	584	△ 581		保険料	0	0	0	0
	物件費	69,606	69,875	86,119	16,244		国庫支出金	73,578	64,326	44,519	△ 19,807
	うち委託料	67,431	68,844	83,690	14,846		都支出金	24,971	28,142	11,613	△ 16,529
	維持補修費	156,741	156,486	171,354	14,868		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	167,486	168,521	169,236	715
	補助費等	89,764	67,861	30,848	△ 37,013		その他	2,342	1,662	737	△ 925
	減価償却費	169,455	169,323	169,323	0		行政収入 小計(a)	268,377	262,651	226,105	△ 36,546
	不納欠損引当金繰入額	0	173	0	△ 173		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 288,516	△ 267,362	△ 322,850	△ 55,488
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,979	5,689	22,239	16,550		金融収支差額(d)	△ 6,535	△ 4,862	△ 3,387	1,475
	行政費用 小計(b)	556,893	530,013	548,955	18,942		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 295,051	△ 272,224	△ 326,237	△ 54,013
	特別費用(g)	0	76	474	398	特別収入	特別収入(f)	4,184	6,400	51	△ 6,349
特別収支差額(f)-(g)=(h)		4,184	6,324	△ 423	△ 6,747		当期収支差額(e)+(h)	△ 290,867	△ 265,900	△ 326,660	△ 60,760

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	木造住宅簡易耐震診断業務委託料 15,054千円 木造住宅耐震化啓発業務委託料 6,446千円 市営住宅管理代行委託料 45,607千円 忠生市営住宅緊急通報システム運用業務委託 4,285千円 など	社会資本整備総合交付金 22,989千円 防災・安全交付金 19,202千円 住宅セーフティネット機能強化・推進事業費補助金 2,328千円
主な増減理由	簡易耐震診断業務委託料が、助成対象を拡大したこと等により8,580千円増加。市営住宅管理代行委託料が、システム改修費の増加等により、7,296千円増加。	緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金の申請がなかったこと等により、国庫支出金が19,807千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	木造住宅耐震改修事業助成金 27,600千円 住宅バリアフリー化改修助成金 1,998千円 ブロック塀等撤去事業助成金 638千円 空家に関する法律・税務・不動産相談の謝礼 323千円 など	戸建住宅等耐震化促進事業費補助金 6,841千円 耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金 3,611千円 都営住宅関連事務費交付金 718千円 空き家利活用等区市町村支援事業補助金 296千円 など
主な増減理由	緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金の申請がなかったことにより、30,009千円減少。	緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金の申請がなかったことにより、都支出金が16,529千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	9,218	9,569	351	流動負債		90,448	82,028	△ 8,420
	不納欠損引当金	△ 876	△ 754	122		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	84,759	74,870	△ 9,889
固定資産	有形固定資産	8,245,899	8,076,576	△ 169,323	賞与引当金		5,689	7,158	1,469
	土地	4,729,810	4,729,810	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	7,659,851	7,659,851	0	固定負債		182,508	117,621	△ 64,887
	建物減価償却累計額	△ 4,156,003	△ 4,324,646	△ 168,643		地方債	131,490	56,620	△ 74,870
	工作物(取得価額)	44,031	44,031	0		退職手当引当金	51,018	61,001	9,983
	工作物減価償却累計額	△ 31,790	△ 32,470	△ 680	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	272,956	199,649	△ 73,307
	インフラ資産	0	0	0	純資産		7,981,285	7,885,742	△ 95,543
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
インフラ資産	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産の部合計		7,981,285	7,885,742	△ 95,543
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計		8,254,241	8,085,391	△ 168,850
その他の固定資産	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	8,254,241	8,085,391	△ 168,850					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 6,947千円 市営住宅使用料等相当損害金1,063千円 市営住宅明渡時賠償金 840千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	忠生市営住宅 2,279,858千円 金森市営住宅 2,307,113千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円など
主な増減理由	明渡時賠償金の未収金が625千円増加。市営住宅使用料の未収金が274千円減少。	増減なし。	増減なし。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

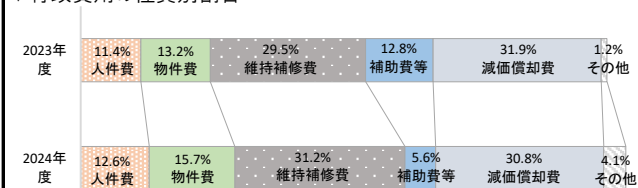
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	225,210	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	371,568	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	84,759
行政サービス活動収支差額(a)	△ 146,358	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 84,759
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 231,117
				一般財源充当調整額	231,117

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

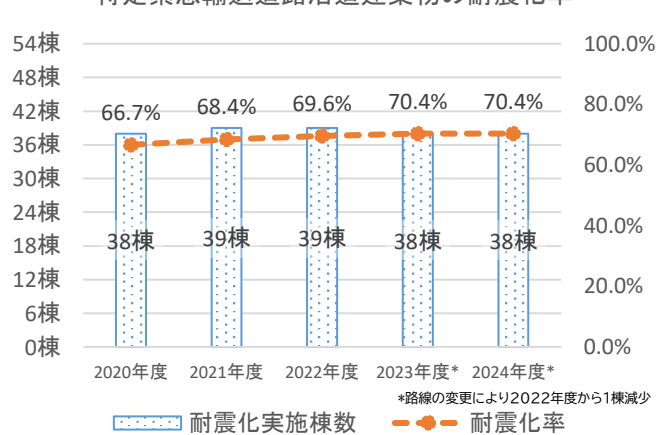


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
市営住宅事業	1.1			0.1		1.2	1.1
住宅維持管理事業	4.9			0.6		5.5	5.5
住宅改良事業	1.8			0.9		2.7	2.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	7.8	0.0	0.0	1.6	0.0	9.4	9.2
2023年度 歳出目 合計	6.8	0.0	0.0	2.4	0.0	9.2	

特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆緊急輸送道路沿道建築物耐震促進助成金は、助成実績がなかったため、30,009千円から0円(-30,009円)に皆減しました。
◆簡易耐震診断業務委託料は、2024年1月能登半島地震の発生により市民の耐震に対する関心が高まったこと、及び助成対象の一部を2000年5月以前の建築物に拡大したことにより、6,474千円から15,054千円(+8,580千円)に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆弁護士、宅建士などの専門士による空家無料相談については、参加者の予約数減少に伴い相談会の開催回数が減少したため、相談員謝礼が371千円から323千円(-48千円)に減少しました。過去3年間の相談者数は、2022年度が14件、2023年度が25件、2024年度が15件でした。2023年度は広報まじりに空家特集を掲載したこともあり、予約数が例年より多くありました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、目標達成に向けて所有者に一層丁寧な働きかけが必要です。
◆2000年5月以前に建築された新耐震基準の木造住宅に対しても、耐震化の目標を設定し、それに向けた支援を拡充する必要があります。
◆空家対策として、空家所有者への適切な管理の啓発を進めるとともに、空家の発生予防のため、持ち家にお住まいの所有者への啓発が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆「町田市耐震改修促進計画」を改定し、耐震化に向けた支援を拡充していきます。 ◆管理状態の悪い空家に対し状態を改善するよう積極的に働きかけ、必要に応じて管理不全空家等として指導するなど、改善を加速させます。	◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、東京都の無料アドバイザー派遣事業を活用するなど、確実な耐震改修に向け一層丁寧に働きかけます。 ◆空家の発生予防のため、空家セミナーや無料相談会を継続して開催し、空家になる前に対応を考えるきっかけ作りなどの啓発を進めていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	住宅課
歳出目名	住宅費	特定事業名	市営住宅事業
事業類型	1:施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	市営住宅等を適切に維持管理することで、市民が安心して暮らし続けることができる環境を確保します。						
基本情報	根拠法令等 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、町田市営住宅条例、町田市特定公共賃貸住宅条例						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	市営住宅	
	利用料金収入 (単位:千円)	167,303	166,893	168,811	建設年月日	1990年8月1日(森野)	
	受益者負担比率	43.2%	43.3%	41.1%		2022年度	2023年度
					有形固定資産減価償却率	52.2%	54.4%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、滞納発生時点で早急に滞納者と納付折衝を進めて行くことが重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市営住宅使用料の未収金については、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施します。また、滞納したまま退去した入居者に対して、訴訟も視野に債権管理に取り組んでいきます。		◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。	
取組状況	○	市営住宅使用料等の滞納者に対して、督促状等の送付や早期の電話督促や訪問等の納付折衝を行い、高い徴収率を維持しました。	
	○	市営住宅等長寿命化計画に基づき、屋上防水工事を実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率(当該年度分)	%	目標	100	100	100	100	100	市営住宅使用料(当該年度分)の調定に対する収納率
		実績	99.0	98.5	98.7		(毎年度)	
長寿命化修繕の実施棟数(延棟数)	棟	目標	12	13	16	18	23	町田市営住宅等長寿命化計画に基づく、計画修繕の実施棟数
		実績	12	14	16		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市営住宅使用料の当該年度徴収率は、引き続き高い徴収率を維持しています。
- ◆忠生市営住宅2棟において、屋上防水工事を実施したことによって建物の長寿命化を図りました。
- ◆市民住宅(2団地5戸)は、シルバーピアの協力員用住戸として利用していましたが、2019年度より住戸と相談室に分離する工事を実施しました。工事が完了した住戸から順次、子育て世帯向けに募集を開始しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	10,843	7,611	8,910	1,299	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	49,197	51,204	57,575	6,371		国庫支出金	20,319	29,751	22,354	△ 7,397
	うち委託料	49,148	50,324	57,308	6,984		都支出金	901	852	718	△ 134
	維持補修費	156,741	156,486	171,354	14,868		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	167,486	168,517	169,208	691
	補助費等	148	148	163	15		その他	346	667	737	70
	減価償却費	169,455	169,323	169,323	0		行政収入 小計(a)	189,052	199,787	193,017	△ 6,770
	不納欠損引当金繰入額	0	173	0	△ 173		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 198,360	△ 185,893	△ 217,363	△ 31,470
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,028	735	3,055	2,320		金融収支差額(d)	△ 6,535	△ 4,862	△ 3,387	1,475
	行政費用 小計(b)	387,412	385,680	410,380	24,700		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 204,895	△ 190,755	△ 220,750	△ 29,995
	特別費用(g)	0	76	474	398		特別収入(f)	3,834	3,187	51	△ 3,136
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	3,834	3,111	△ 423	△ 3,534		当期収支差額(e)+(h)	△ 201,061	△ 187,644	△ 221,173	△ 33,529

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 45,607千円 都営住宅募集に係る業務委託 6,059千円 忠生市営住宅緊急通報システム運用業務委託 4,285千円 など	決算額の主な内訳	防災・安全交付金 22,354千円
主な増減理由	市営住宅管理代行委託料が、システム改修費の増加等により、7,296千円増加。能登半島地震被災者用家財道具リース費が被災者の退去等により642千円減少。	主な増減理由	防災・安全交付金が、補助対象となる市営住宅の計画修繕費の減少等により、7,397千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市営住宅管理代行委託料 171,354千円	決算額の主な内訳	市営住宅使用料 164,977千円 特定公共賃貸住宅使用料 4,231千円
主な増減理由	市営住宅管理代行委託料が、2023年度に予定していた忠生市営住宅のフードファン改修工事を2024年度に実施したことにより13,865千円増加。	主な増減理由	特定公共賃貸住宅使用料が、入居者の減免終了等により、852千円増加。市営住宅使用料が、減免対象者の増加等により、161千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
住戸1戸当たりコスト	戸	2024	519	790,713	47,592	物件費の委託料及び維持補修費の増加等により、単位当たりコストが増加しました。
		2023	519	743,121	△ 3,338	
		2022	519	746,459	78,993	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

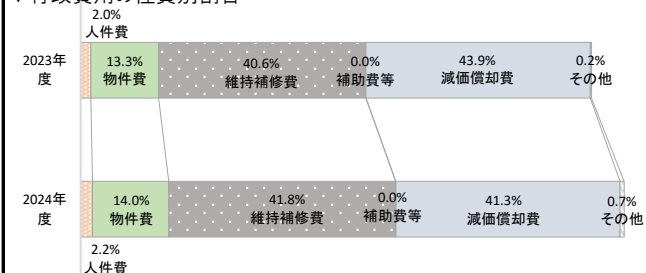
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			9,218	9,569	351	流動負債			85,494	75,800	△ 9,694		
	不納欠損引当金			△ 876	△ 754	122		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			84,759	74,870	△ 9,889	
事業用資産	有形固定資産			7,955,477	7,786,154	△ 169,323	固定負債	賞与引当金			735	930	195	
		土地			4,439,388	4,439,388		0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			7,659,851	7,659,851		0			138,403	64,960	△ 73,443	
		建物減価償却累計額			△ 4,156,003	△ 4,324,646		△ 168,643	地方債			131,490	56,620	△ 74,870
		工作物(取得価額)			44,031	44,031		0	退職手当引当金			6,913	8,340	1,427
		工作物減価償却累計額			△ 31,790	△ 32,470		△ 680	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			223,897	140,760	△ 83,137		
		インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			7,739,922	7,654,209	△ 85,713
土地				0	0	0								
工作物(取得価額)				0	0	0								
工作物減価償却累計額				0	0	0								
建設仮勘定	無形固定資産			0	0	0								
	建設仮勘定			0	0	0								
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			7,739,922	7,654,209	△ 85,713		
資産の部合計					7,963,819	7,794,969	△ 168,850	負債及び純資産の部合計			7,963,819	7,794,969	△ 168,850	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 6,947千円 市営住宅使用料等相当損害金1,063千円 市営住宅明渡時賠償金 840千円 など	忠生市営住宅 2,248,669千円 真光寺市営住宅 1,610,266千円 金森市営住宅 333,956千円 など	金森市営住宅 2,307,113千円 忠生市営住宅 2,279,858千円 真光寺市営住宅 1,158,637千円 など
主な増減理由	明渡時賠償金の未収金が625千円増加。市営住宅使用料の未収金が274千円減少。	増減なし	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



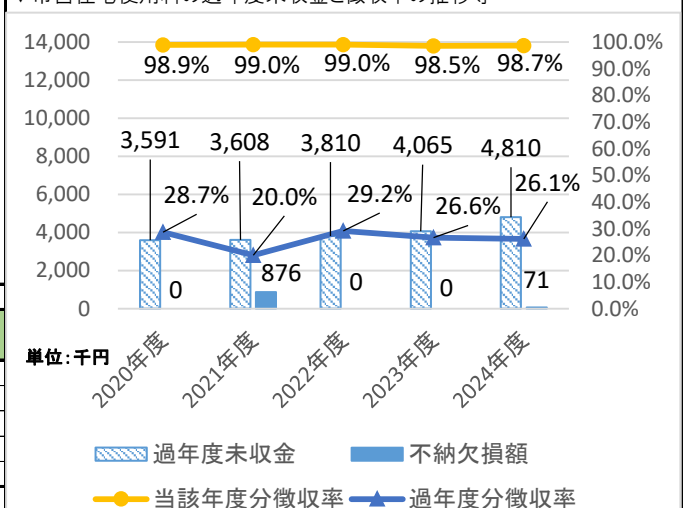
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	市営住宅事業	1.1			0.1		1.2	1.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		1.1	0.0	0.0	0.1	0.0	1.2	1.1
2023年度 特定事業 合計		0.9	0.0	0.0	0.2	0.0	1.1	

6.個別分析

▽市営住宅使用料の過年度未収金と徴収率の推移等



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市営住宅の維持補修費について、2023年度に予定していた忠生市営住宅のフードファン改修工事が資材不足のため実施できず、2024年度に実施したこと等により、156,486千円から171,354千円(+14,868千円)に増加しましたが、市営住宅等長寿命化計画に基づいて、着実に事業を進めています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆未収金については、市営住宅使用料未収金が、7,221千円から6,947千円(△274千円)に減少し、高い徴収率を維持しています。なお、滞納したまま退去した入居者の未収金額が4,654千円で、全体の67%を占めています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆市営住宅使用料の未収金については、滞納が発生した時点で滞納者と協議を行い、納付に向けた交渉を進めることが重要です。
- ◆市営住宅の長寿命化を図るため、設備更新や維持補修を適切な時期に実施していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市営住宅使用料の未収金について、引き続き発生初期段階からの滞納者への納付折衝を積極的に実施します。また、滞納した状態で退去した入居者に対しても確実な債権回収に取り組んでいきます。	◆市営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的に設備更新や維持補修を実施していきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	建築開発審査課	歳出目名	建築開発審査費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築や開発行為等が適法に行われると共に適法な状態が保たれるよう、情報発信、審査、指導、検査等を行っています。	他自治体の取り組み等	◆応急危険度判定業務について、模擬訓練を行っている市は多摩26市の内、町田市を含め12市です。 ◆都市計画法第29条第1項に規定する許可等、開発行為の規制に関する事務を行っている市は多摩26市の内、町田市と八王子市の2市です。
所管事務	◆建築確認申請等に関すること◆建築基準法等に基づく許可、認定及び指定に関すること◆建築物等の定期報告に関すること◆違反建築物及び違反造成に関すること◆指定確認検査機関による建築確認の書類審査に関すること◆建築確認記載事項証明書等の発行等、都市計画情報の照会及び閲覧に関すること◆開発行為、宅地造成、土砂等の埋立て等に関すること◆被災建築物の応急危険度判定に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆窓口サービスの向上のため、建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査や図面の作成を継続的に行う必要があります。そのために地権者等との協議や調整の中で生じた問題点を抽出し、解決に向けた検証を行う必要があります。◆応急危険度判定業務について、判定拠点となる各市民センターとの連携強化やマニュアル整備等、実効性のある体制を作る必要があります。◆宅地造成等規制法の改正に伴い、2024年度から新しい制度に移行するため、「開発行為の許可等に関する審査基準」の改定を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインに基づいて、民間判定員の活動期間に関する手順書を作成します。◆「開発行為の許可等に関する審査基準」について、宅地造成等規制法の改正に基づき、新しい制度に対応した基準に改定します。		◆検証結果を基に、建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査や図面の作成を継続的に行います。◆応急危険度判定業務の体制を強化するため、各種訓練や総合訓練を定期的に実施します。また2026年度までに全ての手順書を作成します。	
取組状況	個別取組	○ 民間判定員の活動期間(地震発生3日後から6日後)までの手順書を作成しました。	
	○	○ 「開発行為の許可等に関する審査基準」について、法改正に対応した改定を行いました。	
	○	○ 建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面を3件作成しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
建築確認記載事項証明書等発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	証明書の発行件数
		実績	4,559	4,685	4,878			
開発登録簿の写し交付件数	件	目標	-	-	-	-	-	開発登録簿の写しの交付件数
		実績	2,037	1,799	2,075			
建築計画概要書閲覧件数	件	目標	-	-	-	-	-	建築計画概要書の閲覧件数
		実績	5,027	5,252	6,059			

②成果指標およびその他成果の説明

◆建築確認記載事項証明書等を4,878件、開発登録簿の写しを2,075件、建築計画概要書を6,059件発行しており、発行手数料として3,374千円の収入がありました。
◆「開発行為の許可等に関する審査基準」を基に、「都市計画法の規定に基づく開発行為等及び盛土規制法に係る手引」を作成し、ホームページに掲載することで、新しい制度の内容を効果的に周知することができました。
◆民間判定員を対象とした応急危険度判定業務に関する連絡協議会を開催したことで、被災建築物の判定業務体制を更に強化しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	270,872	264,810	288,006	23,196	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	7,450	8,893	9,001	108		保険料	0	0	0	0
	物件費	6,196	8,494	14,116	5,622		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	3,679	5,772	10,902	5,130		都支支出金	48,053	47,088	65,106	18,018
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	22,293	25,438	24,735	△ 703
	補助費等	1,141	1,249	1,465	216		その他	410	412	463	51
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	70,756	72,938	90,304	17,366
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 252,341	△ 237,197	△ 274,618	△ 37,421
	賞与・退職手当引当金繰入額	44,888	35,582	61,335	25,753		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	323,097	310,135	364,922	54,787		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 252,341	△ 237,197	△ 274,618	△ 37,421
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 252,341	△ 237,197	△ 274,618	△ 37,421

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支支出金
決算額の主な内訳	人件費 288,006千円 (うち時間外勤務手当 9,001千円)	開発許可事務等交付金 64,286千円 土砂災害防止法に基づく許可事務交付金 706千円 東京都事務処理特例交付金 62千円 東京都建築動態統計調査事務交付金 52千円
主な増減理由	職員構成の変動によって、23,196千円増加。	法改正に伴う業務量の増加等によって、開発許可事務等交付金が18,828千円増加。申請件数の減少等によって、土砂災害防止法に基づく許可事務交付金が818千円減少。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	道路位置確定図面等作成業務委託 6,820千円 定期報告業務委託 4,082千円 消耗品費 1,738千円 複写機及びスキャナ賃借契約 552千円 など	建築指導手数料 11,239千円 開発行為等許可手数料 11,138千円 建築指導証明手数料 1,463千円 公共基準点成果交付手数料 414千円 など
主な増減理由	道路位置確定図面等作成業務委託件数の増加によって、委託料が4,785千円増加。定期報告業務委託件数の増加によって、委託料が345千円増加。	各種申請件数の増加等によって、建築指導手数料が2,698千円増加。都市計画法に基づく許可申請の減少等によって、開発行為等許可手数料が3,489千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金		0	0	0	流動負債		26,016	28,998	2,982	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		0	0	0	
固定 資産	事業 用 資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		26,016	28,998	2,982	
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		247,220	257,992	10,772	
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		247,220	257,992	10,772	
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		273,236	286,990	13,754	
	イン フ ラ 資 産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 273,236	△ 286,990	△ 13,754	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0							
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 273,236	△ 286,990	△ 13,754		
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

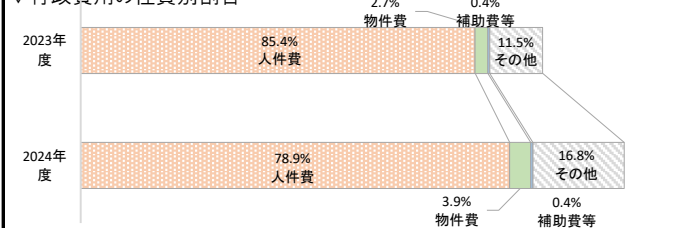
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,304	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	351,169	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 260,865	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 260,865
				一般財源充当調整額	260,865

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



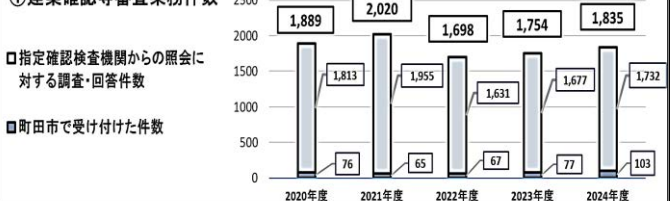
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
建築開発審査課管理事務	10.2				1.7	11.9	12.6
建築審査事務	7.9					7.9	8.3
建築指導業務	9.8			1.9		11.7	11.1
開発審査事務	8.1			1.9		10.0	7.6
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	36.0	0.0	0.0	3.8	1.7	41.5	39.6
2023年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	3.8	1.8	39.6	

6.個別分析

①建築確認等審査業務件数



②開発等審査業務件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆建築物等の定期報告業務委託について、報告件数が前年度比で5,361件から5,586件(+225件)に増加し、審査委託料が3,737千円から4,082千円(+345千円)に増加しました。その結果、点検や検査を受けた建築物等が増加し、市民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進することができました。

◆応急危険度判定業務について、判定活動のタイムラインに基づく民間判定員の活動期間(地震発生3日後から6日後)までの手順書を作成しました。その結果、震災発生時、迅速に対応できるよう被災した建築物の判定体制を整えることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年度と比較し、手数料収入が25,438千円から24,735千円(△703千円)に減少しました。これは2025年度の建築基準法の改正に伴う各種申請件数の増加及び2024年度の宅地造成及び特定盛土等規制法への改正に伴う各種申請件数の減少等の各需要の変化による微減だと考えられます。

◆宅地造成及び特定盛土等規制法への改正に伴い、規制区域の拡大や中間検査が法定化され、業務量が増加しました。その結果、開発許可事務等交付金が前年度比で45,458千円から64,286千円(+18,828千円)増加し、当該事業に関わる人員についても7.6人から10.0人(+2.4人)増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆建築が適法に行われるように、建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面を引き続き作成する必要があります。

◆応急危険度判定業務について、手順書の整備や他の計画との整合性を図り、引き続き実効性のある体制を整える必要があります。

◆宅地造成及び特定盛土等規制法への改正による規制区域の拡大や中間検査の法定化に伴い、新しい制度に対応した検査体制を整える必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆応急危険度判定業務において実効性のある体制を整えるため、応急危険度判定活動のタイムラインに基づく手順書を作成します。	◆建築基準法第42条第2項道路の位置確定に関する調査及び図面の作成を継続的にを行います。
◆宅地造成及び特定盛土等規制法の許可について、職員向けに検査手順に関するマニュアルを整備します。	◆応急危険度判定業務の体制を強化するため、各種訓練や総合訓練を定期的に開催します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	都市づくり部	課名	公園緑地課	歳出目名	公園緑地費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	◆市民及び利用者にとって魅力ある公園・緑地を目指します。 ◆安全で安心な憩いの場を継続するためストックマネジメントを推進します。	取 り 組 み 等 の 自 治 体 の 取 組 み	公共スケートパークは東京2020大会を機に設置数が増えており、日本スケートパーク協会調査によると全国総数522施設(前回調査より47施設増加。毎年5月末時点)です。近隣自治体においては、墨田区すみだスケートボードパークが2024年4月リニューアル、青梅市青梅エクストリームスポーツパークが2025年4月開園、相模原市の小山公園内スケートパークは2026年3月リニューアルが予定されています。
所管事務	◆公園緑地の計画及び設計施工に関する事◆都市緑化の推進及び緑化普及啓発に関する事◆公園施設及び保全緑地等の使用及び占有に関する事◆開発行為等における公園、保全緑地及び民有緑地の協議、指導及び検査に関する事◆自然の保護及び回復に関する事◆公園、保全緑地、市営苗圃及び公共花壇等の管理運営に関する事◆公園、保全緑地及び花壇等における活動団体等の支援に関する事		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園は市街地にふさわしい魅力的な公園とするため、PFI手法を用いて整備や管理運営を一体的に行う必要があります。◆鶴川香山園の整備を進めるとともに、施設の魅力を活かした鶴川地域の観光拠点として管理運営する必要があります。◆「第二次野津田公園整備基本計画」に基づき、段階的な公園整備を進める必要があります。◆小山田蓮田緑地の整備を進める必要があります。◆公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため指定管理者制度を導入する公園緑地を増やし、公園利用者の増加を図る必要があります。◆樹木の点検を強化し、予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
取 組 み 状 況	◆芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信等を行います。◆香山緑地の開園を目指し工事を進めます。◆野津田公園のスケートパーク基本設計、南側入口回転広場基本・実施設計を行います。◆市内公園・緑地で、指定管理者により公園利用者ニーズを踏まえた自主事業を実施します。	◆芹ヶ谷公園では、より魅力的な企画、緑あふれる空間の提供を目指します。◆小山田蓮田緑地整備、関係団体等との協働による管理運営方策の検討を進めます。◆野津田公園パークセンターゾーン整備を段階的に進めます。◆予防保全的な植生管理実現のため樹木点検の強化等を行います。	
	○ 芹ヶ谷公園の今後の運営手法を再検討しました。鶴川香山園は2025年1月に開園しました。		
	○ 野津田公園は、スケートパーク基本設計、南側入口回転広場基本・実施設計が完了しました。		
	○ 公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度の範囲を大幅に拡張しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公益的活動団体数	団体	目標	215	215	215	215	-	市内公園・緑地すべての公益的活動団体の登録数
		実績	214	208	208			
長寿命化計画に基づく対策工対象公園	公園	目標	11	11	11	11	-	長寿命化計画に基づき対策工事を行った(行)公園数
		実績	2	7	12			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆2023年度に公益的活動団体の登録・報告等のオンライン申請を開始し、2024年度には既登録団体のほとんどがオンラインを利用されました。公益的活動団体の登録は2023年度と同数を維持しました。◆公園施設長寿命化計画に基づき、12の公園に対策工を実施しました。2024年度は、大型複合遊具ではなく一般的な遊具を更新したため、2023年度に比べ、多くの公園に実施することができました。◆公園の魅力向上と活用促進のため、芹ヶ谷公園、忠生スポーツ公園、薬師池公園、ぼたん園の4箇所キッチンカー出店の実証実験を行い、約800回出店していただきました。◆2025年度の薬師池公園やぼたん園、西園を含めた薬師池公園四季彩の杜エリアの指定管理者選定に向けて各施設を点検し、補修を重点的に実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	385,956	401,463	378,094	△ 23,369	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	16,955	17,822	19,061	1,239		保険料	0	0	0	0
	物件費	1,555,118	1,686,910	1,733,194	46,284		国庫支出金	24,085	35,250	14,000	△ 21,250
	うち委託料	1,436,151	1,571,716	1,655,430	83,714		都支出金	23,107	28,585	19,929	△ 8,656
	維持補修費	150,867	117,639	110,748	△ 6,891		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	45,388	50,574	37,612	△ 12,962
	補助費等	9,323	7,091	6,556	△ 535		その他	35,513	23,625	37,967	14,342
	減価償却費	637,864	681,972	699,782	17,810		行政収入 小計(a)	128,093	138,034	109,508	△ 28,526
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,687,485	△ 2,822,184	△ 2,881,305	△ 59,121
	賞与・退職手当引当金繰入額	76,450	65,143	62,439	△ 2,704		金庫収支差額(d)	△ 75,881	△ 68,628	△ 62,409	6,219
	行政費用 小計(b)	2,815,578	2,960,218	2,990,813	30,595		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,763,366	△ 2,890,812	△ 2,943,714	△ 52,902
	特別費用(g)	15,595	0	0	0		特別収入(f)	79,592	4,732	370	△ 4,362
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	63,997	4,732	370	△ 4,362		当期収支差額(e)+(h)	△ 2,699,369	△ 2,886,080	△ 2,943,344	△ 57,264

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 378,094千円 (うち時間外勤務手当 19,061千円)	小川しもおがわ公園外11公園長寿命化対策工事 48,675千円 陸上競技場 高圧ケーブル緊急工事 10,472千円 薬師池公園西園駐車場撤去(借地現状復旧)工事 7,664千円 三輪白坂緑地法面緊急修繕 6,953千円 など
主な増減理由	ほとんどの公園への指定管理者制度導入により人件費が23,369千円減少。新たな指定管理者との連絡調整、追加の指定管理導入検討、整備工事変更対応等により時間外勤務手当が1,239千円増加。	上記工事の実施により、73,764千円増加。森野3丁目児童遊園外6公園長寿命化対策工事、野津田公園バス停留所及び駐車場出入口部の改修工事完了により59,987千円減少。
勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 1,297,001千円 草刈・植生管理業務委託 124,022千円 施設等管理業務委託(草刈・植生管理以外) 66,752千円 警備業務委託 37,841千円 など	社会資本整備総合交付金(東京の防災力を向上させる公園緑地整備(防災・安全):公園施設長寿命化対策工事費) 14,000千円
主な増減理由	指定管理公園を増やしたこと等により、指定管理委託料が624,576千円増加。草刈・植生管理業務委託が329,396千円、草刈・植生管理以外の施設等管理業務委託が31,842千円、それぞれ減少。	公園施設長寿命化計画(24-30)策定委託業務が2023年度に終了したことにより社会資本整備総合交付金が18,000千円減少。地籍整備推進調査費補助金は対象がなかったため3,250千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額	勘定科目				2023年度末	2024年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			232	2,367	2,135	流動負債				1,205,500	1,171,950	△ 33,550
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			1,168,075	1,134,129	△ 33,946
固定資産	事業用資産	有形固定資産		197,386,719	197,887,588	500,869	賞与引当金				37,425	37,821	396
		土地		180,974,218	181,161,936	187,718		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		12,981,621	13,358,559	376,938		固定負債			10,473,838	9,963,707	△ 510,131
		建物減価償却累計額		△ 4,027,201	△ 4,396,239	△ 369,038		地方債			10,179,311	9,669,182	△ 510,129
		工作物(取得価額)		9,220,621	9,848,086	627,465		退職手当引当金			294,527	294,525	△ 2
	インフラ資産	工作物減価償却累計額		△ 1,762,540	△ 2,084,754	△ 322,214	負債の部合計				11,679,338	11,135,657	△ 543,681
		無形固定資産		0	0	0		純資産			187,564,789	188,340,137	775,348
		有形固定資産		0	0	0							
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
資産の部合計	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計				187,564,789	188,340,137	775,348
		無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計			199,244,127	199,475,794	231,667
		建設仮勘定		625,392	418,146	△ 207,246							
		その他の固定資産		1,231,784	1,167,693	△ 64,091							
		資産の部合計		199,244,127	199,475,794	231,667							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	芹ヶ谷公園 11,907,799千円 図師日影坂下公園 6,686,316千円 相原中央公園 4,774,886千円 など	陸上競技場バックスタンド4,082,522千円、メインスタンド3,335,737千円、サン町田旭体育館1,700,242千円 など	芹ヶ谷公園 674,296千円、忠生スポーツ公園 561,740千円、陸上競技場LED照明電気設備 468,695千円 など
主な増減理由	民権の森公園等の用地購入により250,268千円増加。まちだの泉跡地を他部署へ所管換えしたことにより70,524千円減少。	鶴川香山園整備工事により、376,938千円増加。	陸上競技場LED照明電気設備により、468,695千円増加。鶴川香山園整備により、130,956千円増加。

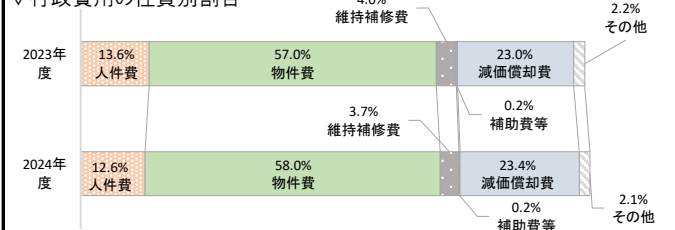
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	112,551	社会資本整備等投資活動収入	335,346	財務活動収入	624,000
行政サービス活動支出	2,355,856	社会資本整備等投資活動支出	1,062,025	財務活動支出	1,168,075
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,243,305	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 726,679	財務活動収支差額(c)	△ 544,075
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,514,059
				一般財源充当調整額	3,514,059

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



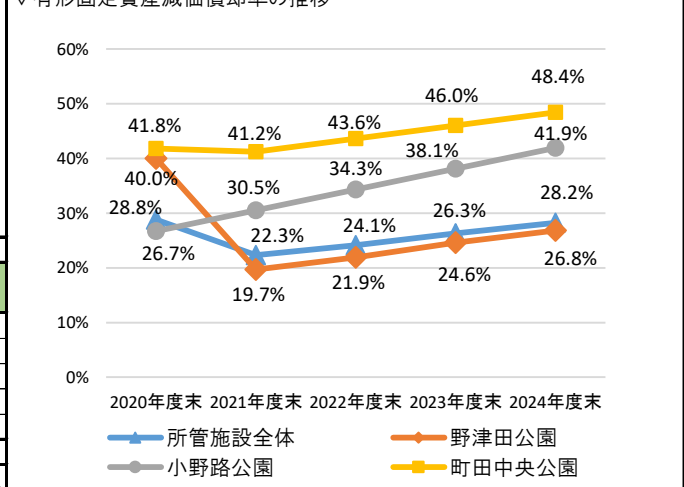
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
公園計画業務	13.5			0.7		14.2	14.1
公園整備業務	7.4				1.0	8.4	7.9
公園管理業務	19.1	1.0	15.1			35.2	45.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 歳出目 合計	40.0	0.0	1.0	15.8	1.0	57.8	66.9
2023年度 歳出目 合計	39.0	2.0	3.0	21.0	1.9	66.9	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆公園緑地等の数は2023年度の819箇所から831箇所増加しました。◆陸上競技場照明LED化工事、鶴川香山園の緑地整備・建物耐震改修工事、本町田ひまわり児童遊園復旧工事終了等により、事業用資産の土地、建物、工作物がそれぞれ増加しました。◆鶴川香山園は、地域の方々と協議を重ね、ご意見を取り入れながら準備し、オープン後は多くの方に利用いただいで地域に賑わいをもたらしています。◆巨木化・老木化やナラ枯れにより多くの樹木の伐採・剪定が必要となっており、事故の予防保全のため植生管理を強化しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、すでに取り組んでいる拠点公園に加え、街区公園など小中規模公園も対象として市内のほとんどの公園・緑地をエリアや特徴ごとにグループ分けし、指定管理者制度を導入しました。指定管理委託料は2023年度から624,576千円増加しました。指定管理者制度の範囲を大幅に拡張したことに伴い職員構成を変更し、人件費は23,369千円減少しました。◆草刈・植生管理、警備・清掃等の業務委託も指定管理者制度に移行したこと等により899,291千円から358,429千円となり、2023年度から540,862千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆芹ヶ谷公園エレベーター棟及び(仮称)公園案内棟/喫茶/版画工房/アート体験棟裏の擁壁の整備工事を進めるとともに、公園の第2期整備を進めます。◆小山田蓮田緑地の整備を進めます。◆リリーグホームゲームをはじめとする大型イベントの際には、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い環境を確保する必要があるため、引き続き、野津田公園へのアクセス改善を進めます。◆公園利用者ニーズを踏まえた事業実施により利用者増加を図ります。◆「町田市公園緑地樹木管理方針」に基づき、長期的・予防保全的な植生管理に取り組めます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆芹ヶ谷公園エレベーター棟及び擁壁の整備工事、第2期整備区域の設計を進めます。◆小山田蓮田緑地整備工事を完了させます。◆野津田公園スケートパークの実施設計と、南側入口転回広場の整備工事を行います。◆薬師池公園、西園他の指定管理者の選定を実施します。	◆芹ヶ谷公園の再整備を進めます。◆野津田公園のパークセンターゾーン整備を進めます。◆施設利用率の向上のため、利用率の低い施設でイベントを開催する等の工夫に努めます。◆予防保全的な植生管理の実現のため点検を強化し、樹木の隣地への越境、倒木等の防止対策を講じます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	野津田公園事業
事業類型	1.施設運営受益者負担型		

1.事業概要

事業目的	総合スポーツパークとしての価値を一層高めるため、町田市第二次野津田公園整備基本計画に基づき、施設整備を進めます。							
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	野津田公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	51,467	60,160	67,646	建設年月日	1987年9月19日から		
	受益者負担比率	8.1%	9.1%	10.5%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	21.9%	24.6%	26.2%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆相模原市の麻溝公園など、近隣の市町村でもスケートパークがオープンしており、2024年度も大規模なスケートパークのオープンが藤沢市などで計画されています。これら近隣のスケートパークの中から野津田公園が選ばれるためには、利用者を惹きつける要素をさらに練りにみ、磨き上げる必要があります。

◆Jリーグホームゲームをはじめとする大型集客イベントの際には、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い試合環境を確保するため、引き続き、町田GIONスタジアムの照明改修工事や公園へのアクセス改善等を進めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆スケートパークにおいて、より幅広いニーズに応えられる基本設計を完了させます。◆引き続き、町田GIONスタジアムの屋根等をライトアップする、演出用カラーLEDの照明改修工事を進めます。◆野津田車庫バス停方面からのアクセス改善を目的として、南側入口区域にバスが乗り入れられる転回広場を整備するため、南側入口転回広場基本・実施設計を行います。		◆スケートパークの整備完了後は、スケートパークを活用したイベントを開催する等、指定管理者と協働し利用促進に取り組みます。◆総合公園にふさわしい子どもの遊び場を整備するため、地形を活かし体を動かして楽しむことができるアスレチックや、誰でも遊ぶことができるインクルーシブ遊具の導入などパークセンターゾーンの整備を段階的に進めます。	
取組状況	○	個別取組	○ スケートパークの基本設計が完了しました。
			○ 町田GIONスタジアムの屋根等をライトアップする、演出用カラーLEDの照明改修工事が完了しました。
			○ 南側入口転回広場基本・実施設計が完了しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
野津田公園有料施設の年間利用者数	人	目標	107,000	100,000	120,000	127,000	-	野津田公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	94,868	113,579	120,976			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆有料施設の年間利用者数は、北テニスコートの稼働率の上昇等により113,579人から120,976人となり、2023年度と比較して7,397人(約6.5%)増加しました。◆指定管理者の自主事業として、トップアスリートと交流したり、気軽にスポーツにチャレンジできる大型スポーツイベントとして「ふれあいスポーツフェス町田」を実施し、約800人の参加がありました。特色あるイベントを開催することで、公園の活性化だけでなく、公園の持つ自然の豊かさという魅力のPRにも繋がりました。◆Jリーグの試合や大学生の陸上対抗戦で演出用カラーLEDを8回使用し、今までとは違う演出で来場者に楽しんでいただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目					2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目					2022年度	2023年度	2024年度	差額
					A	B	B-A							A	B	B-A	
行政費用	人件費	14,925	19,586	17,370	△ 2,216	行政収入	地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	236,949	286,042	264,855	△ 21,187		国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち委託料	221,678	272,900	254,956	△ 17,944		都支支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	58,516	12,555	10,472	△ 2,083		分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	3,532	2,190	350	△ 1,840						
	補助費等	0	0	0	0		その他	18,700	18,700	33,000	14,300						
	減価償却費	283,243	298,175	293,394	△ 4,781		行政収入 小計(a)	22,232	20,890	33,350	12,460						
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 572,777	△ 603,091	△ 554,444	48,647							
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,376	7,623	1,703	△ 5,920	金融収支差額(d)	△ 33,028	△ 30,776	△ 29,285	1,491							
	行政費用 小計(b)	595,009	623,981	587,794	△ 36,187	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 605,805	△ 633,867	△ 583,729	50,138							
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	5,403	0	1,675	1,675							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	5,403	0	1,675	1,675	当期収支差額(e)+(h)	△ 600,402	△ 633,867	△ 582,054	51,813							

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 17,370千円	決算額の主な内訳	陸上競技場 高圧ケーブル緊急工事 10,472千円
主な増減理由	陸上競技場照明LED化工事や野津田公園南側拡張区域及び西駐車場用地、スケートパークの測量業務等が2023年度に完了したことにより、時間外勤務が減少し、人件費が2,216千円減少。	主な増減理由	陸上競技場高圧ケーブル緊急工事により、10,472千円増加。バス停留所改修工事やばら広場内ガゼボベンチ部分修繕等の工事完了により、12,555千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	指定管理委託料 233,024千円 野津田公園賃借料 9,899千円 スケートパーク基本設計業務委託(その2) 8,360千円など	決算額の主な内訳	「町田GIONスタジアム」命名権料(2024年度分) 33,000千円
主な増減理由	バックスタンド座席修繕等により、指定管理料が4,905千円増加。南側拡張区域及び西駐車場用地、スケートパークの測量業務委託が完了したことにより、23,863千円減少。	主な増減理由	FC町田ゼルビアがJ1に昇格したことに伴い、「町田GIONスタジアム」命名権料が14,300千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
野津田公園有料施設年間利用者数1人あたりのコスト	人	2024	120,976	4,859	△ 635	2023年度に比べ、維持補修費が減少したことや公園利用者数が増加したことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2023	113,579	5,494	△ 778	
		2022	94,868	6,272	1,307	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

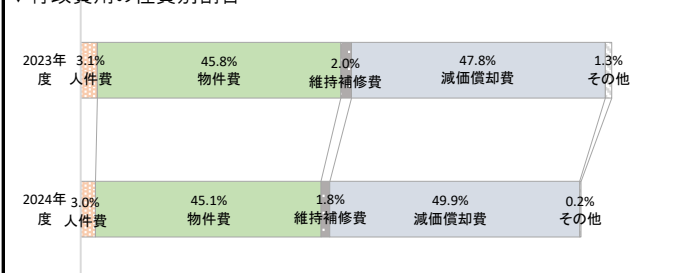
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			420,487	423,086	2,599	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			418,586	421,383	2,797	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		15,956,892	15,934,475	△ 22,417	賞与引当金			1,901	1,703	△ 198	
		土地		7,789,750	7,589,389	△ 200,361	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		7,957,542	7,957,542	0	固定負債			4,999,795	4,827,416	△ 172,379	
		建物減価償却累計額		△ 1,757,518	△ 1,964,161	△ 206,643	地方債			4,980,985	4,811,602	△ 169,383	
		工作物(取得価額)		2,824,351	3,293,046	468,695	退職手当引当金			18,810	15,814	△ 2,996	
		工作物減価償却累計額		△ 857,233	△ 941,341	△ 84,108	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			5,420,282	5,250,502	△ 169,780	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			10,733,225	10,706,841	△ 26,384	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
建設仮勘定			188,639	17,535	△ 171,104								
その他の固定資産			7,976	5,333	△ 2,643	純資産の部合計			10,733,225	10,706,841	△ 26,384		
資産の部合計				16,153,507	15,957,343	△ 196,164	負債及び純資産の部合計		16,153,507	15,957,343	△ 196,164		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	工作物(事業用資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	野津田公園 7,589,389千円	陸上競技場照明設備 525,630千円 擁壁(丘の上グラウンド) 480,934千円 電気設備 468,695千円 など	野津田公園多目的広場 10,268千円 野津田公園転回広場 7,267千円
主な増減理由	公園区域外の予定地部分の位置づけを整理したことにより、200,361千円減少。	陸上競技場照明設備の改修工事完了により、468,695千円増加。	陸上競技場照明設備の改修工事完了により、188,639千円減少。多目的広場実施設計により、10,268千円増加。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



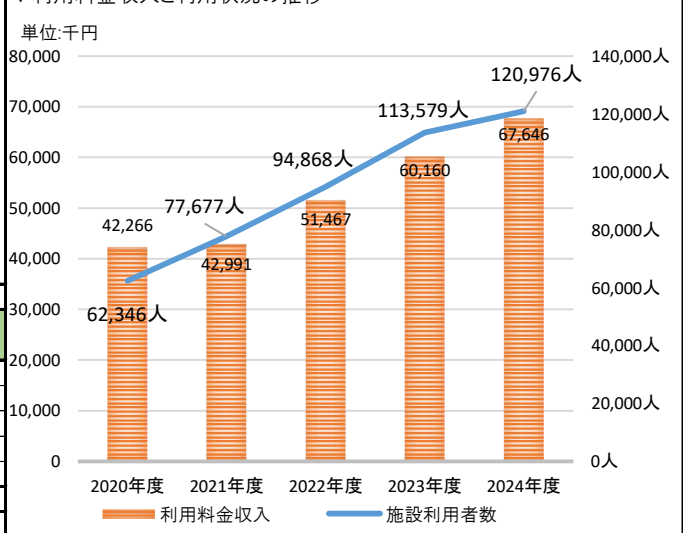
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
野津田公園管理事務	0.7					0.7	0.5
整備・計画	1.4				0.2	1.6	2.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.2	2.3	2.5
2023年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年4月にオープンした北テニスコートの稼働率の上昇等により、有料施設の年間利用者数が7,397人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆陸上競技場の使用料を改定したこと等により、利用料金収入が7,486千円増加しました。◆グラウンド用照明を消費電力の少ないLEDに更新したこともあり、陸上競技場の電気使用量が2023年度比0.93%減少しましたが、国からの電気料金軽減措置の減少や電気代の単価上昇により、陸上競技場の電気使用料金が3,385千円増加しました。◆市民の交流やふれあい活動の場となる総合公園とするため、パークセンターゾーンの整備に着手し、スケートパークの基本設計(その2)を行ったことにより、委託料が2023年度から8,360千円増加しました。また、野津田公園唯一の南側からのアクセスを受けるエントランス空間に、大型車の進入に対応できる転回広場の基本・実施設計を行ったことにより、委託料が2023年度から3,115千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆町田市内最大の総合公園にふさわしいスケートパークを目指し、スケートボード専用ゾーンや、スケートボード以外の多様な競技種目を行うことができるフローゾーンを整備します。また、デッキやベンチを設け、「スケートボードをする人」も「散歩する人」も楽しめるような、周辺のスケートパークにはない魅力的な空間を創造していきます。◆Jリーグホームゲームをはじめとする大型イベントの際に、アスリートや観戦・応援する人にとってより良い環境を確保する必要がありますため、引き続き、公園へのアクセス改善を進めます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆スケートパークは、整備工事に向けて実施設計を行います。◆芝溝街道方面からのアクセス改善を目的として、南側入口区域にバスが乗り入れられる転回広場の整備工事を行います。	◆スケートパークの整備完了後は、より多くの方に利用してもらう契機となるようなイベントを開催し、指定管理者と協働して利用促進に取り組みます。◆総合公園にふさわしい子どもの遊び場を整備するため、地形を活かし体を動かしながら楽しむことができるアスレチックや、誰でも遊ぶことができるインクルーシブ遊具の導入などを含めたパークセンターゾーンの整備を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	小野路公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民がスポーツを「する」機会、「みる」機会を創出し、提供します。							
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例							
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	小野路公園		
	利用料金収入 (単位:千円)	30,172	32,221	31,715	建設年月日	2006年3月3日から		
	受益者負担比率	21.6%	25.7%	26.0%		2022年度	2023年度	2024年度
					有形固定資産減価償却率	34.3%	38.1%	41.9%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆公園施設の有効利用を図るため、引き続き撮影やイベント誘致といった利用促進のためのPR活動を行っていく必要があります。
◆2024年度から指定管理のエリアを変更し、野津田公園や周辺街区公園も含めた指定管理範囲となります。今後は野津田公園や周辺公園と連携し、スポーツを「みる」機会、「する」機会の創出に努めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆指定管理者とともに、野津田公園や周辺公園と連携した取り組みやイベントを検討します。		◆公園の積極的な活用を図るため、自主事業による新たな取り組みや、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加及び、公園のPRに努めます。	
取組状況	○	ヨガなどのスポーツ教室の開催方法を工夫することで、新たな層の利用者を増やしました。 (※新たな層とは、団体競技の利用者だけでなく、個人でスポーツを楽しむ利用者層のこと)	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
小野路公園有料施設の年間利用者数	人	目標	230,000	263,000	290,000	295,000	-	小野路公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	250,277	275,542	280,968			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他の成果の説明

◆有料施設の年間利用者数は、ヨガ教室やピラティス教室の開催方法を工夫したことなどにより、275,542人から280,968人となり、2023年度と比較して5,426人(1.9%)増加しました。
--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	4,657	4,722	3,689	△ 1,033	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	59,190	38,632	44,742	6,110		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	59,190	38,632	44,742	6,110		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	385	0	△ 385		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	260	1,067	0	△ 1,067
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	3,850	3,850	0
	減価償却費	55,260	55,260	54,371	△ 889		行政収入 小計(a)	260	4,917	3,850	△ 1,067
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 122,048	△ 94,909	△ 99,323	△ 4,414
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,201	827	371	△ 456		金融収支差額(d)	△ 5,636	△ 4,665	△ 3,677	988
	行政費用 小計(b)	122,308	99,826	103,173	3,347		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 127,684	△ 99,574	△ 103,000	△ 3,426
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	806	806
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	806	806		当期収支差額(e)+(h)	△ 127,684	△ 99,574	△ 102,194	△ 2,620

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理委託料 44,742千円	決算額の主な内訳	公園用地占用料 0千円
主な増減理由	駐車場料金所タイムレジスターの保守対応や、ナラ枯れなどの危険樹木の伐採により、指定管理委託料が6,110千円増加。	主な増減理由	条例改正により、テレビ撮影等の公園利用に関する使用料が、指定管理者の収入になったため、1,067千円増減。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	駐車場防犯カメラ修繕料 0千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	小野路公園駐車場防犯カメラ修繕が終了したことにより、385千円皆減。	主な増減理由	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
小野路公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2024	280,968	367	5	有料施設の年間利用者数が5,426人増加したが、指定管理委託料が6,110千円増加したことにより、単位あたりのコストが増加しました。
		2023	275,542	362	△ 127	
		2022	250,277	489	19	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

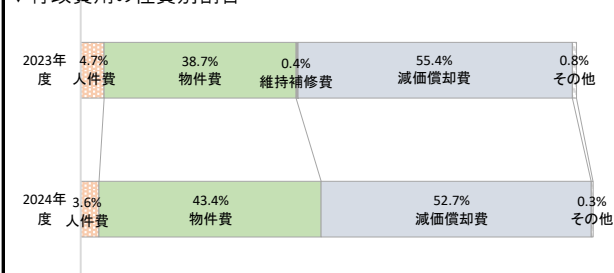
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		111,297	112,209	912	
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		110,839	111,838	999	
						賞与引当金		458	371	△ 87	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,731,295	1,677,026	△ 54,269	その他の流動負債		0	0	0	
		土地	833,369	833,369	0	固定負債		371,105	258,173	△ 112,932	
		建物(取得価額)	761,093	761,093	0	地方債		366,570	254,732	△ 111,838	
		建物減価償却累計額	△ 302,480	△ 324,303	△ 21,823	退職手当引当金		4,535	3,441	△ 1,094	
		工作物(取得価額)	689,952	689,952	0	その他の固定負債		0	0	0	
		工作物減価償却累計額	△ 250,639	△ 283,085	△ 32,446	負債の部合計		482,402	370,382	△ 112,020	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,249,714	1,307,362	57,648	
		有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
その他の固定資産		821	718	△ 103	純資産の部合計		1,249,714	1,307,362	57,648		
資産の部合計			1,732,116	1,677,744	△ 54,372	負債及び純資産の部合計		1,732,116	1,677,744	△ 54,372	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路球場観覧席等 685,362千円 クラブハウス 30,022千円 トイレ 21,390千円 など	小野路球場夜間照明 572,354千円 小野路球場電光得点表示板 117,598千円	樹木粉碎機 718千円
主な増減理由	減価償却によって、21,823千円減少。	減価償却によって、32,446千円減少。	減価償却によって、103千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



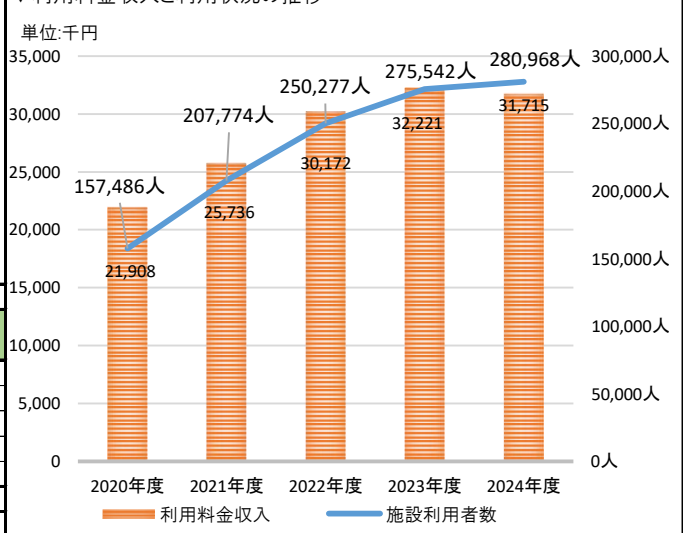
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
小野路公園管理事務	0.5					0.5	1.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.5
2023年度 特定事業 合計	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆ヨガ教室やピラティス教室の開催方法を工夫したことなどにより、有料施設の年間利用者数が5,426人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2024年度から、野津田公園と小野路公園を同じ指定管理者としたため、指定管理者との調整等の事務が効率化され、小野路公園の管理に関わる人員が減少しました。

◆開催される大会が増えたため、施設利用者が増加しました。2023年度はドラマ撮影で小野路球場が使用されましたが、2024年度は撮影がなかったため、利用料金収入が減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆小野路公園の有料施設は、野球場とグラウンドという団体競技向けの施設であるため、平日の稼働率向上が課題です。

◆指定管理者が同じである利点を生かして野津田公園と連携し、利用者増加を促進することが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆指定管理者とともに、野津田公園と連携した取り組みやイベントを開催します。	◆施設利用率の向上を図り、利用料金収入の増加にもつながるよう、利用率の低い施設でイベントを開催する等の工夫に努めます。
	◆老朽化した施設の修繕を検討します。 (※老朽化した施設とは、グラウンドの人工芝)

2024年度 事業別行政評価シート

部名		都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	薬師池四季彩の杜事業	事業類型
		2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver2～」を着実に進め、四季折々の花々を育成し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。					
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	薬師池公園ほか
	町田薬師池公園四季彩の杜敷地面積(㎡)	306,948	312,697	384,225	建設年月日	1973年4月1日から
	ぼたん園入園料収入(千円)	6,587	5,307	4,138		2022年度 2023年度 2024年度
					有形固定資産減価償却率	24.1% 27.8% 31.8%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆薬師池公園の来園者数は高い水準で維持していますが、今後も公園の魅力をより一層高める必要があります。◆西園は、2023年度の来園者数が2022年度を上回り、四季彩の杜エリアの主要な集客施設として成果をあげています。今後も指定管理者が実施する人気のイベントを定着させていくとともに、新たな自主事業の拡充を行っていきます。◆四季彩の杜全体について、何度でも訪れたいくなる好循環を生み出し、ソフト事業を継続的に行うとともに、既存施設のリニューアルによる新たなにぎわいの場づくり、施設間の移動をスムーズにする仕組みづくりなどハード面の整備も行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆南園の今後の整備の方向性を取りまとめ、「南園基本計画」を策定します。◆北園の用地取得を行います。◆引き続き、四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。◆薬師池公園四季彩の杜グループの指定管理者選定を実施し、選定された指定管理者と連携して薬師池公園四季彩の杜全体の魅力向上を図ります。		◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画～Ver2～」を着実に進める為、北園の整備やリス園及び薬師池公園のリニューアルにより、子どもから大人まで全年代に渡る「遊び」「喜び」「癒し」「休息」「特別感」等の幅広いスタイルに適応したエリア整備の計画・設計を進めます。	
取組状況	個別取組	△ 南園は、今後の整備の方向性を取りまとめました。北園は、用地取得に向けて地権者と交渉を行いました。 ○ 大賀蓮を幅広い世代に楽しんでもらうため、薬師池公園では「観蓮会」に合わせ子どもを対象とした「びっちょりまつり」を開催しました。 ○ 西園では、子どもに特化したイベントや地域住民と近隣大学によるイベントを開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数	人	目標	1,170,000	1,410,000	1,480,000	1,550,000	2,000,000	町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数
		実績	1,340,649	1,338,634	1,390,854		(2032年度)	
薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)の来園者数	人	目標	412,000	476,000	471,000	505,000	-	薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)の来園者数
		実績	452,698	448,509	480,767			

②成果指標およびその他成果の説明

◆町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は、多くのイベントを開催したことにより、1,338,634人から1,390,854人となり、2023年度と比較して約5万2千人(4%)増加しました。◆薬師池公園では7月に「観蓮会」を開催し、荷葉酒(かようしゅ)や荷葉茶を200人の方に楽しんでいただき、合わせて開催した水遊びイベント「びっちょりまつり」には698人の参加がありました。11月は紅葉ライトアップのほか、新たな取り組みとして薬師池に雲海を発生させるイベントを行いました。これらにより、薬師池公園等の来園者数は448,509人から480,767人となり、2023年度と比較して32,258人(7%)増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	36,657	35,059	58,260	23,201	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	220,531	224,661	207,248	△ 17,413		国庫支出金	5,085	0	0	0
	うち委託料	204,332	209,242	188,486	△ 20,756		都支出金	2,543	0	1,000	1,000
	維持補修費	4,140	3,052	11,404	8,352		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	16,346	15,323	13,313	△ 2,010
	補助費等	1,598	0	0	0		その他	691	899	913	14
	減価償却費	79,379	84,306	84,446	140		行政収入 小計(a)	24,665	16,222	15,226	△ 996
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 320,260	△ 335,466	△ 365,735	△ 30,269
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,620	4,610	19,603	14,993		金融収支差額(d)	△ 1,370	△ 1,326	△ 1,481	△ 155
	行政費用 小計(b)	344,925	351,688	380,961	29,273		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 321,630	△ 336,792	△ 367,216	△ 30,424
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	64,330	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	64,330	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 257,300	△ 336,792	△ 367,216	△ 30,424

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託料 125,992千円 ぼたん園植生管理業務委託 14,200千円 薬師池公園及びぼたん園警備・清掃業務委託 14,137千円など	地域の生態系や多様な生きものの生息・育生環境の保全事業 1,000千円
主な増減理由	2024年度は、公園台帳の作成業務がなかったことや、不動産鑑定・評価委託料、測量が減少したこと、委託料が17,413千円減少。	「生物多様性に配慮した緑地の利活用を推進する取り組み」に対する緑地保全事業費補助金(環境政策加速化事業)が1,000千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	薬師池公園西園駐車場撤去工事 7,664千円 薬師池公園蓮田ハッ橋修繕 1,293千円 薬師池公園水車修繕 999千円など	西園の公園使用料(カフェ、直売所、自動販売機使用料) 8,328千円 町田ぼたん園入園料 4,138千円 西園の公園使用料(育苗センター使用料) 208千円など
主な増減理由	西園駐車場用地の賃貸借契約の終了により、駐車場の一部を原状回復する工事を行ったことや、薬師池公園蓮田ハッ橋の修繕を行ったことにより、維持補修費が8,352千円増加。	公園使用料が下がったことや、ぼたん園の入園者が減ったことにより、使用料が2,010千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
町田薬師池公園四季彩の杜全体来園者数1人あたりコスト	人	2024	1,390,854	274	11	2023年度と比べ、来園者は約5万2千人増加していますが、施設を点検し修繕を行ったため、人件費と維持補修費が増加し、単位あたりコストは増加しました。
		2023	1,338,634	263	6	
		2022	1,340,649	257	0	
薬師池公園及びぼたん園(有料開園時)来園者数1人あたりコスト	人	2024	480,767	792	8	2023年度と比べ、来園者数は約3万2千人増加していますが、施設を点検し修繕を行ったため、人件費と維持補修費が増加し、単位あたりコストは増加しました。
		2023	448,509	784	22	
		2022	452,698	762	52	

④貸借対照表

(単位:千円)

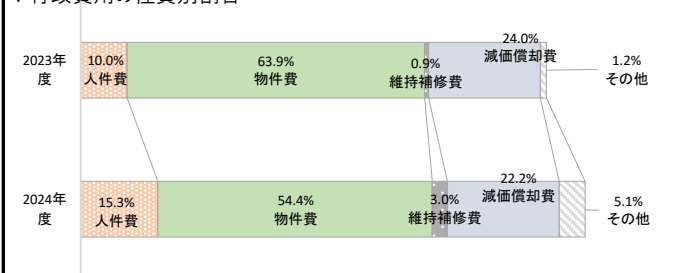
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	208	0	△ 208	流動負債		62,161	63,955	1,794
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		58,626	58,659	33
固定資産	有形固定資産	11,322,847	15,565,663	4,242,816	賞与引当金		3,535	5,296	1,761
	土地	9,700,884	14,027,342	4,326,458	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	915,036	921,530	6,494	固定負債		930,735	913,813	△ 16,922
	建物減価償却累計額	△ 469,424	△ 520,764	△ 51,340	地方債		911,739	883,080	△ 28,659
	工作物(取得価額)	1,327,838	1,327,838	0	退職手当引当金		18,996	30,733	11,737
	工作物減価償却累計額	△ 151,487	△ 190,283	△ 38,796	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		992,896	977,768	△ 15,128
	インフラ資産	0	0	0	純資産		10,330,707	14,588,306	4,257,599
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	548	411	△ 137	純資産の部合計		10,330,707	14,588,306	4,257,599
資産の部合計		11,323,603	15,566,074	4,242,471	負債及び純資産の部合計		11,323,603	15,566,074	4,242,471

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	薬師池公園・西園・北園・薬師池西緑地用地等 13,200,571千円など	西園カフェ・レストラン棟 159,893千円 西園インフォメーション直売所棟 155,269千円など	特になし
主な増減理由	周辺の緑地の位置づけを整理したことにより、 4,326,458千円増加。	えびね苑を薬師池四季彩の杜事業に加えたことにより、 6,494千円増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



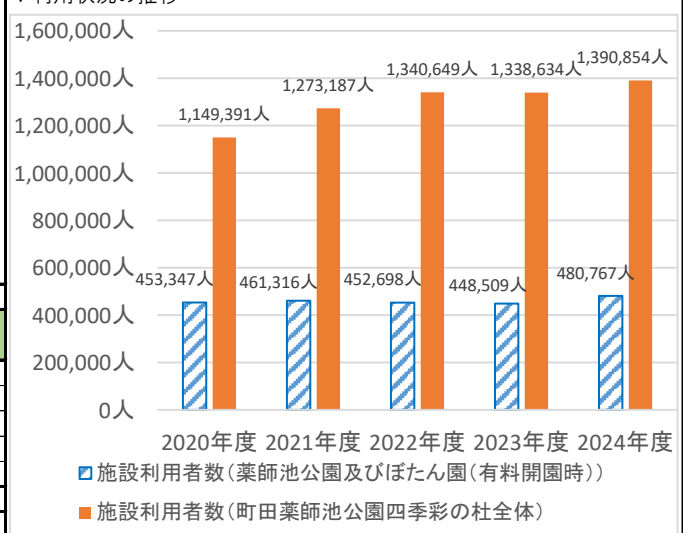
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
薬師池四季彩の杜管理事務	2.4		0.1	7.0		9.5	5.9
整備・計画	1.8					1.8	1.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	4.2	0.0	0.1	7.0	0.0	11.3	7.0
2023年度 特定事業 合計	2.5	0.0	0.0	4.5	0.0	7.0	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜全体の来園者数は、多くのイベントを開催したことにより、約5万2千人増加しました。◆西園では、指定管理者自主事業として「子どもDay's」、「おくまちいち」、「Park Fest 894 in 西園」など、地域住民や近隣大学、企業と連携を図ったイベントを実施し、来園者数は677,189人から689,076人となり、2023年度と比較して11,887人(1.7%)増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設を点検した結果、維持補修件数が11件から15件に増加したことにより、2023年度比で3,052千円から11,402千円となり、8,350千円(267%)増加しました。また、当該事業にかかる人員も会計年度任用職員(業務)が4.5人から7.0人となり、2023年度と比較して2.5人(155%)増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆薬師池四季彩の杜エリアの来園者数は高い水準を維持しています。◆今後も、指定管理者と共に人気のイベントを継続・拡充し、薬師池四季彩の杜エリアを何度も訪れたい場所として定着させることで、さらなる来園者数の増加を図ります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆四季彩の杜の魅力をより一層高めるため、薬師池公園等に飲食機能の導入検討を行います。◆引き続き、薬師池公園四季彩の杜エリア内における各施設との連携を強化し、イベントを企画・開催します。◆2025年度に、薬師池公園や西園、ばたん園など、薬師池公園四季彩の杜エリアの指定管理者を選定します。	◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画~Ver2~」に基づき、子どもから大人まで全年代に渡る「遊び」「喜び」「癒し」「休息」「特別感」など、幅広いスタイルに適應したエリアになるように、整備の計画・設計を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
----	--------	------	-------

歳出目名	公園緑地費	特定事業名	鶴間公園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-------	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	「南町田グランベリーパーク」の中核施設として、まち全体の賑わいを創出し、鶴間公園ならではの空間と事業を来園者に提供します。					
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	鶴間公園
	利用料金収入 (単位:千円)	53,572	53,396	52,758	建設年月日	2019年9月27日から
	受益者負担比率	27.7%	31.5%	27.6%		2022年度 2023年度 2024年度
					有形固定資産減価償却率	13.6% 17.6% 22.1%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通し、まち全体の新たな賑わいを創出していくことが求められています。
◆運動広場の芝生は2023年度にある程度回復しました。2024年度は芝生の状態を確認しながら、有効に施設が利用できるように運用を検討します。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設利用率の向上を図るため、利用率の低い施設における指定管理者の自主事業の積極的な活用や、イベント誘致などを行い、利用料金収入の増加に努めます。		◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、共同企画などの充実をさせることで、まち全体の賑わいを創出します。	
取組状況	個別取組	○ 有料施設の空き状況を鶴間公園のSNSで情報発信し、利用者の増加を図りました。	
	〇	○ 商業施設と連携したイベントを公園で開催することで、まち全体の賑わい創出に貢献しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
鶴間公園有料施設の年間利用者数	人	目標	98,000	106,000	99,200	109,000	-	鶴間公園有料施設の年間利用者数(単年度)
		実績	100,912	94,454	103,855			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆有料施設の年間利用者数は、スポーツ大会の開催数を増やすこと等により、94,454人から103,855人となり、2023年度と比較して9,401人(約9.9%)増加しました。
◆SNSに有料施設の最新の空き状況を発信し、施設の利用促進を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	3,126	5,305	3,461	△ 1,844	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	53,180	58,688	51,666	△ 7,022		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	53,180	58,688	51,666	△ 7,022		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	3,993	0	△ 3,993		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	660	836	156	△ 680
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	98,395	98,395	99,597	1,202		行政収入 小計(a)	660	836	156	△ 680
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 155,310	△ 168,485	△ 154,916	13,569
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,269	2,940	348	△ 2,592		金融収支差額 (d)	△ 942	△ 81	△ 81	0
	行政費用 小計 (b)	155,970	169,321	155,072	△ 14,249		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 156,252	△ 168,566	△ 154,997	13,569
	特別費用 (g)	0	0	0	0			0	0	1,597	1,597
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,597	1,597			△ 156,252	△ 168,566	△ 153,400	15,166

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	指定管理委託料 51,666千円	決算額の主な内訳	公園施設設置に伴う使用料 137千円 公園占用料 19千円
主な増減理由	運動広場の芝張替え、水道みちの修繕及び鶴間公園防音フェンス設計業務委託が2023年度に完了したため、7,022千円の減少。	主な増減理由	条例改正により、テレビ撮影等の公園利用に関する使用料が、指定管理者の収入になったため、680千円の減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴間公園電柱倒壊防止工事 0千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	鶴間公園防音フェンス設置に伴う電柱倒壊防止工事が2023年度に完了したため、3,993千円皆減。	主な増減理由	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
鶴間公園有料施設の年間利用者数1人あたりコスト	人	2024	103,855	1,493	△ 300	有料施設の年間利用者が9,401人増加したこと、修繕等がなく物件費、維持補修費が11,015千円減少したことにより、単位あたりのコストが300円減少しました。
		2023	94,454	1,793	247	
		2022	100,912	1,546	△ 86	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

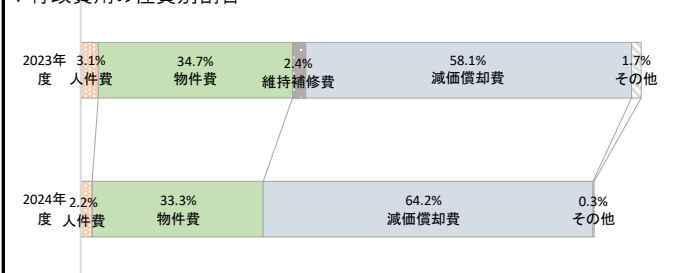
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			88,454	88,304	△ 150
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債		87,939	87,956	17	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,866,585	3,767,221	△ 99,364	賞与引当金		515	348	△ 167	
		土地	2,030,187	2,030,187	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物(取得価額)	285,196	285,196	0	固定負債		877,778	787,956	△ 89,822	
		建物減価償却累計額	△ 53,457	△ 66,821	△ 13,364	地方債		872,683	784,728	△ 87,955	
		工作物(取得価額)	1,943,847	1,943,847	0	退職手当引当金		5,095	3,228	△ 1,867	
		工作物減価償却累計額	△ 339,188	△ 425,188	△ 86,000	その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		966,232	876,260	△ 89,972	
		有形固定資産	0	0	0	純資産		2,900,586	2,890,961	△ 9,625	
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0							
	無形固定資産	0	0	0							
	建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産			233	0	△ 233	純資産の部合計		2,900,586	2,890,961	△ 9,625	
資産の部合計			3,866,818	3,767,221	△ 99,597	負債及び純資産の部合計		3,866,818	3,767,221	△ 99,597	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	クラブハウス 212,011千円 トイレ 46,905千円 倉庫 13,234千円 など	園路広場 306,336千円 電気設備 267,248千円 段々テラス 193,177千円 など	移動式ピッチャーマウンド 0千円
主な増減理由	減価償却のため、13,364千円減少。	減価償却のため、86,000千円減少。	減価償却のため、233千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



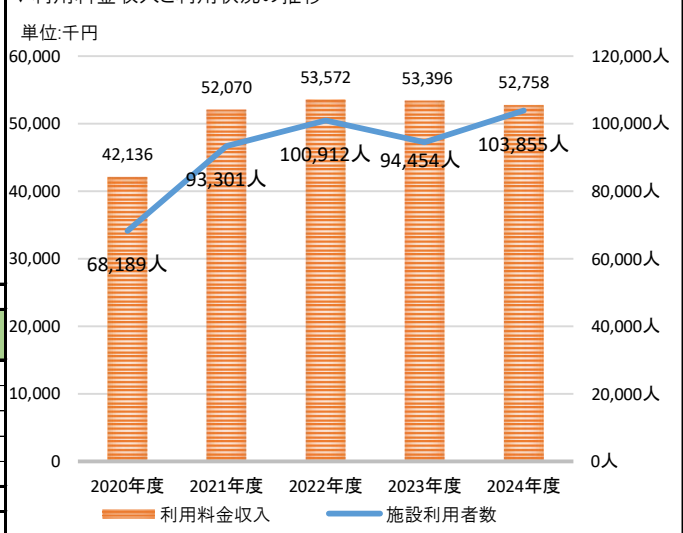
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
内訳	鶴間公園管理事務	0.4				0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2023年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆スポーツ大会の開催数を増やすこと等により、有料施設の年間利用者数が9,401人増加しました。鶴間公園でのイベントなどを年間55件行ったこと等から、鶴間公園全体の来園者数は、867,723人から977,257人となり、2023年度と比較して109,534人(12.6%)増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆修繕を実施しなかったため、人件費は1,844千円、物件費は7,022千円減少しました。
◆開園当初から公園内の放置自転車が課題でしたが、駐輪場の位置を見直し、警備員を配置して啓発を行ったことで解消しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆商業施設に隣接した都市公園ならではの特性を活かし、施設や地域との連携を通し、まち全体の賑わいを継続的に創出することが求められています。
◆芝生のある「運動広場」や「さわやか広場」については、芝生の状態を良好に維持しながら、有料公園施設としての活用や、賑わいを創出する場としての役割を果たすことが課題です。養生期間を設定したり、他の施設での管理方法を参考にするなど、対策を検討します。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆有料施設の利用率の向上を図り、利用料金収入の増加にもつながるよう、利用率の低い施設でイベントを開催する等の工夫に努めます。	◆近隣商業施設や地域との安定した連携を継続し、商業施設や近隣自治会と連携した「つまパーク大作戦」のようなイベントを充実させ、まち全体の賑わいを創出するような管理運営を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

2024年度 事業別行政評価シート				部名	都市づくり部	主管課名	公園緑地課
歳出目名	公園緑地費	特定事業名	都市公園事業	事業類型	2.施設運営型		

1.事業概要

事業目的	都市公園の魅力を高めるための整備を進めます。良好な維持管理に努め、快適な公共施設として子どもから高齢者まで安全で安心して利用できる都市公園を提供します。緑地については、景観や環境の保全と近隣への配慮とのバランスをとりながら、維持管理を行います。						
基本情報	根拠法令等 都市公園法、町田市立公園条例						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	鶴川鶴の子児童公園ほか	
	取得価額 (単位:千円)	4,659,521	5,490,475	6,047,283	建設年月日	1968年8月1日から	
	減価償却累計額 (単位:千円)	1,450,087	1,606,137	1,776,467		2022年度	2023年度
	管理面積 (単位:㎡)	2,862,827	2,906,731	3,579,182	有形固定資産減価償却率	31.1%	29.3%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ 芹ヶ谷公園は、PFI手法を用いて整備や管理運営を一体的に行う必要があります。◆ 芹ヶ谷公園エレベーター棟の設計・整備を進めるとともに、公園の段階的な整備について検討する必要があります。◆ 鶴川香山園の整備を進めるとともに、鶴川地域の観光拠点として管理運営する必要があります。◆ 小山田蓮田緑地の整備を進める必要があります。◆ 「町田市公園利用促進計画」に基づき、指定管理者制度を導入し、自主事業により利用者増加を図る必要があります。◆ 「町田市公園緑地樹木管理方針」に基づき、樹木の点検を強化し、長期的に予防保全的な植生管理に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆ 芹ヶ谷公園の魅力向上のため実証実験や情報発信を行うとともに、PFI事業者の選定を行います。◆ 芹ヶ谷公園エレベーター棟の設計を進めます。◆ 鶴川香山園の建物耐震改修工事と庭園工事を進めます。指定管理者による施設の魅力を活かした自主事業を実施します。◆ 市内全域の公園緑地で、指定管理者による公園利用者ニーズを踏まえた自主事業を実施します。		◆ 芹ヶ谷公園の段階的な整備を行います。PFI事業者と連携し、整備・管理運営・活用を推進します。◆ 小山田蓮田緑地の整備を進めるとともに、関係団体等との協働による管理運営方を検討します。◆ 予防保全的な植生管理の実現のため、樹木点検を強化し、未然に樹木の隣地への越境、枯木、倒木等の対策を講じます。	
取組状況	個別取組	○ 芹ヶ谷公園の今後の運営手法を再検討しました。通年で市民参加イベントを実施しました。	
		○ 鶴川香山園の整備が完了し、2025年1月に開園しました。開園式では、地域の方と協働したオープニングイベントを開催しました。	
		○ 公園の利活用と効率的な管理運営を進めるため、指定管理者制度の範囲を大幅に拡張しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公園・緑地の箇所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の箇所数
		実績	751	758	762	822	-	
公園・緑地の管理面積(果計)	㎡	目標	-	-	-	-	-	整備が完了し、維持管理している公園・緑地の管理面積
		実績	2,862,105	2,862,827	2,906,731	3,579,182	-	

②成果指標およびその他成果の説明

◆ 鶴川香山園の開園や、町田市ふるさとの森及び特別緑地保全地区の市立公園化等に伴い、公園・緑地が60箇所、管理面積が672,451㎡増加しました。◆ 芹ヶ谷公園で公園活用実証実験イベントや情報発信を行いました。また、樹木の剪定・伐採を行うことにより、明るく日が差し込みやすい環境になりました。エレベーター棟の実設計が完了しました。◆ 小山田蓮田緑地の整備工事を進めました。◆ 公園の魅力向上と活用促進のため、芹ヶ谷公園、忠生スポーツ公園など4箇所キッチンカー等出店の実証実験を行い、2023年度より出店回数が約300回増え、約800回出店していただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	173,700	166,562	154,788	△ 11,774	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	918,403	934,487	1,119,822	185,335		国庫支出金	5,000	0	14,000	14,000
	うち委託料	837,652	854,576	1,072,615	218,039		都支支出金	7,291	12,661	18,929	6,268
	維持補修費	34,026	48,068	40,196	△ 7,872		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	23,377	30,003	23,792	△ 6,211
	補助費等	6,739	6,861	6,256	△ 605		その他	16,110	168	183	15
	減価償却費	120,260	144,508	167,672	23,164		行政収入 小計(a)	51,778	42,832	56,904	14,072
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,255,603	△ 1,274,063	△ 1,448,043	△ 173,980
	賞与・退職手当引当金繰入額	54,253	16,409	16,213	△ 196		金融収支差額(d)	△ 22,178	△ 22,186	△ 30,036	△ 7,850
	行政費用 小計(b)	1,307,381	1,316,895	1,504,947	188,052		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,277,781	△ 1,296,249	△ 1,478,079	△ 181,830
	特別費用(g)	15,595	0	0	0		特別収入(f)	15,645	4,732	1,165	△ 3,567
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	50	4,732	1,165	△ 3,567		当期収支差額(e)+(h)	△ 1,277,731	△ 1,291,517	△ 1,476,914	△ 185,397

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	指定管理委託 840,586千円 草刈・植生管理業務委託 74,367千円 原町田地区公園緑地等総合管理業務委託 45,067千円など	社会資本整備総合交付金(東京の防災力を向上させる公園緑地整備(防災・安全):公園施設長寿命化対策工事費) 14,000千円
主な増減理由	指定管理公園が増加したことにより、指定管理委託料が620,722千円増加。草刈・植生管理業務を指定管理業務に含めたことにより、草刈・植生管理業務委託料が280,096千円減少。	小川しもおがわ公園やつし野セントラルパーク等の公園施設長寿命化対策工事により、社会資本整備総合交付金が14,000千円増加。
勘定科目	維持補修費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	三輪白坂緑地法面緊急修繕 6,953千円 三ツ目山公園園内灯改修 1,815千円 忠生公園深井戸ポンプ修繕 1,561千円など	公園用地使用料 16,125千円 公園駐車場使用料 7,667千円
主な増減理由	台風の被害を受けた三輪白坂緑地法面の緊急修繕により、6,953千円増加。三ツ目山公園園内灯改修により、1,815千円増加。忠生公園のトイレ修繕完了等により、48,068千円減少。	指定管理者制度を導入したことにより、本町田後田公園等の用地使用料及び駐車場使用料が6,211千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
公園・緑地の管理面積1㎡あたりコスト	㎡	2024	3,579,182	420	△ 33	公園・緑地の管理面積が増加したことにより、単位あたりコストが減少しました。
		2023	2,906,731	453	△ 4	
		2022	2,862,827	457	86	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			24	0	△ 24	流動負債				504,546	458,019	△ 46,527
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			486,085	441,806	△ 44,279
固定資産	事業用資産	有形固定資産		144,654,471	160,282,024	15,627,553	固定負債	賞与引当金			18,461	16,213	△ 2,248
		土地		140,788,433	156,024,093	15,235,660		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		3,024,437	3,422,475	398,038		負債の部合計			3,136,280	2,998,948	△ 137,332
		建物減価償却累計額		△ 1,429,038	△ 1,513,090	△ 84,052		地方債			3,009,332	2,882,526	△ 126,806
		工作物(取得価額)		2,434,632	2,593,403	158,771		退職手当引当金			126,948	116,422	△ 10,526
		工作物減価償却累計額		△ 163,993	△ 244,857	△ 80,864		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			3,640,826	3,456,967	△ 183,859	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			141,468,721	157,238,553	15,769,832	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
		工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
建設仮勘定			436,753	400,611	△ 36,142								
その他の固定資産			18,299	12,885	△ 5,414	純資産の部合計			141,468,721	157,238,553	15,769,832		
資産の部合計			145,109,547	160,695,520	15,585,973	負債及び純資産の部合計			145,109,547	160,695,520	15,585,973		

